

～ 令和7年度 内部評価結果（指標の推移一覧） ～

各推進項目にまとめた内部評価結果におけるアウトプット・アウトカム指標の前年度比に対する増減に関する個数を一覧で確認できるよう整理しました。

※アウトプット・初期アウトカムの事業ごとの評価結果の指標を 「◎ 上昇」「→ 変化なし」「▲ 下降」「－ 指標なし」で表しています。

推進項目1「広報・情報提供」		アウトプット					初期アウトカム				
		事業数	◎	→	▲	－					
個別 施策	①SNS等を活用した学習情報の共有・発信	11	0	5	2	4	11	1	3	0	7
	②ライフスタイルの変化に対応した学習の情報共有	5	1	3	1	0	5	2	1	1	1
計		16	1	8	3	4	16	3	4	1	8

※個別施策③「（仮称）多摩市生涯学習情報ページ」は、令和8年度からの取組のため、今回は評価対象とはせず、記載していません。

○推進項目1「広報・情報提供」に関する考察
（1）アウトプット・初期アウトカムについて
アウトプットは「変化なし」の事業が多く、ほとんどの事業は微増または微減しており安定的に事業を実施していると考えられる。
「①SNS等を活用した学習情報の共有・発信」において、アウトカムの「指標なし」の事業が多いが、これはSNS等で発信した情報の内訳を「生涯学習」に絞って抽出し、評価することが不可能なためである。
（2）今後の方向性について
「現状維持」とする事業が大半を占めた。情報発信を行う際には、複数の媒体を利用したり、他の媒体に誘導するなど発信方法に工夫が必要である。
（3）推進項目の課題について
各課が個別で生涯学習に関する情報を発信しているため、計画の中間見直し時に実施した市民インタビューでは、情報が届きにくいとの意見があった。
令和8年度に、多摩市の生涯学習の情報を一元的に集約し、発信するポータルサイトを構築する。その上で、各情報発信内容とポータルサイトとの連携を進める。

推進項目2「相談」		事業数	◎	→	▲	－	事業数	◎	→	▲	－
個別 施策	④生活課題等の相談・支援体制の強化	5	2	3	0	0	5	2	1	1	1
	⑤相談の場の充実	2	0	2	0	0	2	1	1	0	0
計		7	2	5	0	0	7	3	2	1	1

○推進項目2「相談」に関する考察
（1）アウトプット・初期アウトカムについて
アウトプットは全事業で、「上昇」または「変化なし」であった。初期アウトカムは、人権・身の上相談を除きすべての事業で「上昇」した。
（2）今後の方向性について
市民の多様な相談ニーズに対応し、地域コミュニティの活性化を図る取組は一定の成果を上げており、地域での問題や自身の悩み事などを気軽に相談できる環境を今後も継続して提供が必要がある。人権・身の上相談については、相談の利用件数および新規相談数が年々減少している傾向にある。
（3）推進項目の課題について
生活課題等に悩んでいる市民が生涯学習活動に一步踏み出せるような環境整備のため、引き続き関係機関と連携をしながら、様々な媒体を通じて、各相談窓口の周知を行っていく。

推進項目3「居場所・場づくり」		事業数	◎	→	▲	－	事業数	◎	→	▲	－
個別 施策	⑥居場所のネットワーク化	4	1	2	0	1	4	0	1	1	2
	⑦場の提供（ハード面のサポート）	8	0	14	0	0	8	1	9	2	0
計		12	1	16	0	1	12	1	10	3	2

※アウトプットおよびアウトカムに複数の指標を設定しているため、事業数と一致していません。

○推進項目3「居場所・場づくり」に関する考察
（1）アウトプット・初期アウトカムについて
アウトプットは、全体的に「変化なし」の事業が多く、前年度と同水準で推移しており、安定的な運営を行うことができた。初期アウトカムは、前年比で10%未満の微増ではあるが、ほぼすべての事業で、施設の利用者数や来館者数が増加していた。
（2）今後の方向性について
最も指標の「上昇」が著しかった公民館が、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少から回復傾向にあり、従前の利用実績水準までには至っておらず、伸びしろがあるほか、中央図書館、パルテノン多摩、市民活動・交流センター、ココスモ連光寺といった新規・リニューアル施設は、さらなる利用が見込まれる。
（3）推進項目の課題について
市内の公共施設においては、誰もが気軽に、そして多世代で利用できる環境整備や、気候変動に対応した場の確保が重要である。利用者アンケート等を参考にし、多様な市民ニーズにこえていく必要がある。

推進項目4「地域活動・地域づくり」		アウトプット					初期アウトカム				
		事業数	◎	→	▲	－					
個別 施策	⑧地域団体との連携	7	1	4	1	1	7	0	6	2	1
	⑨地域活動の担い手育成	10	2	5	2	1	10	3	4	2	1
計		17	3	9	3	2	17	3	10	4	2

※アウトプットおよびアウトカムに複数の指標を設定しているため、事業数と一致していません。

○推進項目4「地域活動・地域づくり」に関する考察
（1）アウトプット・初期アウトカムについて
各事業において、事業数や講座・イベント等の実施回数が概ね維持・拡充され、地域活動への参加機会が安定的に確保された。参加者数や参加希望者の増加が見られた事業もあり、地域活動への参加意欲に関する初期アウトカムが「上昇」した。
（2）今後の方向性について
今後は、エリアミーティング、放課後子ども教室、部活動の地域展開などの取組を拡充させつつ、地域団体や市民がより主体的に関われる仕組みを充実させ、学びや交流の場から地域活動への実践的な参加につなげていくことが重要である。既存事業の継続に加え、エリア特性に応じた取組を展開し、地域内での人と人とのつながりをさらに深めていく。
（3）推進項目の課題について
地域活動の担い手の高齢化や人材の固定化により、活動の継続性や広がりによって課題が見られる。新規参加者や若い世代が関わりやすい環境づくりが課題である。活動内容や周知方法の工夫などを通じて、多様な層の参画を促進する必要がある。

推進項目5「学習の機会づくり」		事業数	◎	→	▲	－	事業数	◎	→	▲	－
個別 施策	⑩市民企画（提案）型講座・事業の拡充	6	2	3	0	1	6	2	2	2	0
	⑪多世代交流の場づくりの推進	9	1	12	0	0	9	2	5	2	1
計		15	3	15	0	1	15	4	7	4	1

※アウトプットおよびアウトカムに複数の指標を設定しているため、事業数と一致していません。

○推進項目5「学習の機会づくり」に関する考察
（1）アウトプット・初期アウトカムについて
多様な分野の講座や学習機会を継続的に提供したことで、市民が関心に応じて学びに参加できる環境が整備された。また、SNSの活用などを通じて、周知を強化することでアウトプットが「上昇」した事業もあり、学習の機会づくりに一定程度、つながっている。
（2）今後の方向性について
世代やライフスタイルの違いに配慮しながら、企画内容のさらなる工夫や利用しやすい学びの活動の場の提供を通じて、今後も安定的な学習機会の確保や多世代が交流できる場づくりを推進していく。
（3）推進項目の課題について
学習機会は一定程度確保されているものの、参加者の固定化や情報が十分に届いていない層へのアプローチが課題である。幅広い市民が学習に参加できるよう、テーマ設定や周知の方法を工夫し、学びへの入口を広げていくことが求められる。

推進項目6「ボランティア・市民活動」		事業数	◎	→	▲	－	事業数	◎	→	▲	－
個別 施策	⑫ボランティアセンターの充実	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
	⑬市民活動やボランティア活動に気軽に参加できる仕組みづくり	10	2	5	1	2	10	2	5	1	2
計		11	2	6	1	2	11	2	6	1	2

○推進項目6「ボランティア・市民活動」に関する考察
（1）アウトプット・初期アウトカムについて
ボランティアセンターや各事業を通じて、体験機会、マッチング、交流の場が継続的に提供され、市民が活動に関わるきっかけが確保された。特に子どもや若者の参加が見られ、ボランティアや市民活動への関心喚起と初期的な参加行動につながる成果が表れている。
（2）今後の方向性について
今後は、登録や体験を入口として、実際の活動参加や継続的な関わりへとつなげる取組が重要である。活動内容や活動団体の情報発信を充実させるとともに、世代や関心に応じた参加形態を提供し、市民が主体的に関われる環境整備を進めていく必要がある。
（3）推進項目の課題について
ボランティア活動には担い手の高齢化や、登録人数に対して実活動人数が少ないといった問題があり、活動機会の拡充や参加意欲の醸成といった取組が必要である。

～ 令和7年度 内部評価結果（指標の推移一覧） ～

各推進項目にまとめた内部評価結果におけるアウトプット・アウトカム指標の前年度比に対する増減に関する個数を一覧で確認できるよう整理しました。

※アウトプット・初期アウトカムの事業ごとの評価結果の指標を 「◎ 上昇」「→ 変化なし」「▲ 下降」「－ 指標なし」で表しています。

推進項目7「大学との連携・社会教育施設によるサポート」		アウトプット					初期アウトカム				
		事業数	◎	→	▲	－					
個別 施策	⑭市内大学とのネットワークの構築	2	0	1	1	0	2	0	0	1	1
	⑮社会教育施設と大学機関の連携	2	0	1	1	0	2	1	0	1	0
計		4	0	2	2	0	4	1	0	2	1

推進項目10「連携・協働による子どもの成長への支援」		アウトプット					初期アウトカム				
		事業数	◎	→	▲	－					
個別 施策	⑳子育てに関わる者へのサポートの充実	7	3	4	0	0	7	3	4	0	0
	㉑学校と地域との連携強化	7	2	4	0	1	7	2	4	0	1
計		14	5	8	0	1	14	5	8	0	1

○推進項目7「大学・社会教育施設との連携」に関する考察
（1）アウトプット・初期アウトカムについて
アウトプット・初期アウトカムは、概ね、「変化なし」だが、大学連携事業の実数は増加している。大学との連携により、専門性を生かした講座や事業が継続的に実施され、多様な学習機会が確保された。また、対面とオンラインを併用し、開催した事業もあり、より幅広い層が参加しやすい環境を提供している。
（2）今後の方向性について
大学連携事業は増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。
（3）推進項目の課題について
地域の課題解決や、市民の多様なニーズに対応した気軽に学べる機会づくりに向けて、大学側の専門性を丁寧に把握しつつ、各所管部署・社会教育施設のニーズのマッチングを行い、目的や対象を明確にした連携事業を進めていく必要がある。

○推進項目10「連携・協働による子どもの成長への支援」に関する考察
（1）アウトプット・初期アウトカムについて
アウトプットおよびアウトカムともに、「上昇」の割合が他推進項目と比べて多く、また「下降」はなかった。
（2）今後の方向性について
市への子育て世帯の転入者数が増加している状況等を踏まえ、大半の事業が規模拡大傾向にある。
（3）推進項目の課題について
地域や学校を支える担い手の高齢化や新たな担い手の確保が課題である。多様な主体と連携し、切れ目なく、そして持続可能な体制を構築していくことが重要である。

推進項目8「誰もが学べる環境づくり」						事業数	◎	→	▲	－
個別 施策	⑯オンライン・通信教育での学習サポート					3	0	2	0	1
	⑰シチズンシップ学習の拡充					2	1	0	1	0
	⑱様々な状況に応じた学習・生活のサポート					8	0	8	0	0
	計					13	1	10	1	1

事業数	◎	→	▲	－
3	0	2	0	1
2	1	0	1	0
8	2	6	0	0
13	3	8	1	1

推進項目11「持続可能で元気な地域づくり」						事業数	◎	→	▲	－
個別 施策	㉓健康まちづくりの推進					3	0	2	0	1
㉔企業連携による学習・教育の推進					5	2	3	0	0	
㉕SDGsの取り組みの拡充					4	1	2	1	0	
計					12	3	7	1	1	

事業数	◎	→	▲	－
3	0	1	2	1
5	0	1	4	0
4	1	1	2	0
12	1	3	8	1

※アウトプットおよびアウトカムに複数の指標を設定しているため、事業数と一致していません。

○推進項目8「誰もが学べる環境づくり」に関する考察
（1）アウトプット・初期アウトカムについて
アウトプットとしては、「変化なし」または「下降」が大半を占めたが、初期アウトカムは、おおむね「変化なし」で「上昇」も一部に見られる結果であった。
（2）今後の方向性について
いずれの事業についても、規模としては現状維持の方向である。
（3）推進項目の課題について
支援内容や学習機会が十分に認知されていない層が存在する点が課題である。誰もが必要な情報を得て、サービスや教室等を利用できるよう、学習支援の仕組みと提供方法の充実を図っていく必要がある。

○推進項目11「持続可能で元気な地域づくり」に関する考察
（1）アウトプット・初期アウトカムについて
アウトプットは、すべての事業で「上昇」または「変化なし」であったが、アウトカムは、大半の事業で減少した。市民が学びや体験を通して地域や健康、環境への理解を深める機会を確保したものの、参加者数が減少した。
（2）今後の方向性について
今後も現在の事業数を維持しつつ、新たな利用者の獲得や企業との連携により参加者数増に向けた取組を進めていく。
（3）推進項目の課題について
新たな担い手の確保や関係する市民や企業との更なる連携が課題となっている。市民の関心を引き、参加を促進するための手法を工夫しながら、事業を継続的に実施していくことが求められる。

推進項目9「市民協働の機会づくり」		事業数	◎	→	▲	－	事業数	◎	→	▲	－
個別 施策	⑲市民・民間・行政が一体となった事業等の実施	9	1	4	2	2	9	2	3	2	2
	⑳各種イベント等の企画・運営への市民参画の推進	6	0	4	1	1	6	2	2	2	1
計		15	1	8	3	3	15	4	5	4	3

※アウトプットおよびアウトカムに複数の指標を設定しているため、事業数と一致していません。

○推進項目9「市民協働の機会づくり」に関する考察
（1）アウトプット・初期アウトカムについて
アウトプット・アウトカムともに、概ね「変化なし」であった。多様なイベントや協議会、支援事業等を通じて、市民・団体・行政が関わる協働の機会が継続的に創出された。
（2）今後の方向性について
大半の事業は、現状維持ではあるが、聖蹟桜ヶ丘地区四季折々のイベントや多摩中央公園・多摩センター連携協議会による取組、クリエイティブキャンパス企画室の取組については、規模拡大の傾向にある。
（3）推進項目の課題について
市民協働の取組は定着し、また新たな展開もあるが、長く継続してきた事業では、世代交代と、担い手の確保が課題となっている。活動団体などのニーズに合わせた必要な支援を行っていく必要がある。今後も継続、あるいは事業を拡充するために、イベントの実施について新しい要素を取り入れるなど新規参加者の取り込んでいく。

令和7年度生涯学習推進計画 事業実績確認票

推進項目1「広報・情報提供」												
多様な興味・関心に応じた生涯学習活動についての情報を、多様な媒体を通じて提供します。また、各種団体の活動について、情報誌やインターネットなどを通じて紹介し、活動の活性化をサポートします。												
10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる												
個別施策① SNS等を活用した学習情報の共有・発信												
アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
		【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
① 多摩市公式X	市民全般	—	—	—	—	—	—	—	—	生涯学習に係るアウトプットおよび初期アウトカムについては、事業の性質上、適切な指標の設定が困難であることから、指標は設定しないこととする。		令和7年度の間見直しにおいて新たに重点化した取組の一つである「生涯学習に関する情報の一元的集約・発信」において、生涯学習に特化した情報提供を行う。一元的に集約したホームページとSNS発信を連携させていく。（主に公式XやLINEを活用、Instagramでは発信を行わない）
② 多摩市公式Instagram	市民全般	—	—	—	—	—	—	—	—			
③ 多摩市LINE公式アカウント	市民全般	—	—	—	—	—	—	—	—	生涯学習に係るアウトプットおよび初期アウトカムについては、事業の性質上、適切な指標の設定が困難であることから、指標は設定しないこととする。		令和7年度の間見直しにおいて新たに重点化した取組の一つである「生涯学習に関する情報の一元的集約・発信」において、生涯学習に特化した情報提供を行う。一元的に集約したホームページとSNS発信を連携させていく。（主に公式XやLINEを活用、Instagramでは発信を行わない）
④ 市民活動情報検索サイト	市民全般	352	365	登録団体数	→	22,011	21,547	閲覧者数	◎	サイトの閲覧者数については、ここ数年ほぼ横ばいの状況であるが、特定の団体が継続的にサイトを活用している状況である。また、登録団体数については、「地域デビュー手引書」の5年ぶりの更新に合わせて、活動実態のなくなった団体の整理などを行った結果、13件の減少となった。	→	東京都において社会参加のきっかけとなる様々な情報を提供するオンラインプラットフォームである「100年活躍サビ」を公開しているほか、本市でも「地域デビュー手引書」において同様の地域活動団体の情報を掲載するなど、地域活動の情報発信に係る取組みが重複していることから、効果的・効率的な情報発信のあり方を整理・検討していく必要がある。
⑤ 公民館通信	市民全般	12,000	12,000	発行部数	→	—	—	—	—	年度を通して発行し、公共施設や関係機関等に配布することができた。	→	公民館に関する情報を発信する媒体の1つとして、発信内容や手法を工夫しながら引き続き実施していく。
⑥ 地域デビュー手引書	市民全般	179	351	登録団体数	▲	—	—	—	—	2020年度版を作成して以降、情報更新を行っていないかったが、5年ぶりに情報を整理し2025年度版を作成した。この5年の間に活動を休止した団体や連絡が取れなくなった団体などもあり、掲載団体数は前回から半数程度にまで減少したが、古い情報を削除し最新の情報に更新することで、より実態に即した情報発信を行うことができた。	→	5年ぶりの更新に合わせ、地域で活動している団体の情報発信のあり方についてアンケート調査を実施したが、ほぼ半数の団体会員数の変化はなかったという結果であり、「地域デビュー手引書」への掲載だけでは、団体活動の活性化にはつながりにくいといった課題が見えた。また、市民活動情報検索サイトに掲載されている情報と同じであることから、併存する意義が不明との意見もあり、統合も含め効果的・効率的な情報発信のあり方を検討していく必要がある。
⑦ 政策情報誌	市民全般	79,500	80,000	発行部数	→	76,791	77,509	受取数	→	策定検討中のアセットマネジメント計画を中心に市の重要施策である本庁舎・給食センターの建替えの近況や改修状況などについて、市内全戸配布により効果的にPR・お知らせできた。	廃止	令和7年度をもって発行を終了し、令和8年度以降は広報の折り込み記事で年に1回程度市民の皆さんにお知らせをする。
⑧ たま広報	市民全般	80,838	79,983	発行部数	→	—	—	—	—	世帯数増加に伴い、発行部数が増加した。	→	全戸配布を継続する予定であるため、現状維持とした。
⑨ YouTube多摩市公式チャンネル	市民全般	—	—	—	—	—	—	—	—	生涯学習に係るアウトプットおよび初期アウトカムについては、事業の性質上、適切な指標の設定が困難であることから、指標は設定しないこととする。		令和7年度の間見直しにおいて新たに重点化した取組の一つである「生涯学習に関する情報の一元的集約・発信」において、生涯学習に特化した情報提供を行う。一元的集約ページとSNSでの発信を連携させていく。（主に公式XやLINEを活用、Instagramでは発信を行わない）
⑩ 農産物応援サイト「agri agri」	市民全般	125	131	情報発信数	→	161,284	110,409	閲覧数	◎	令和4年12月に新たなウェブサイトに移行し、その移行作業の影響により投稿数が減少した。令和7年度の投稿数は令和6年度と比較すると微減ではあるが、投稿の際にホームページへ誘導できるようハッシュタグやリンクを貼り付けるなど工夫したことから、閲覧数は大幅に上昇した。	↑	サイトは多摩市の都市農業をPRする手段として大変有効であり、市民にとっても一番わかりやすく多摩市の農業について知ることができる媒体であるため、今後もさらに投稿数や内容を向上していけるよう、サイトの運営業者に働きかけたい。
⑪ ごみ分別アプリ「さんあ〜る」	市民全般	7	8	情報発信数	▲	4,203	4,211	ダウンロード数	→	情報発信数については、イベントや講習会、事業の告知用途としては前年度を大きく上回る回数となったが、年末年始の臨時収集を行わなかったこと、大きな台風の上陸、大雪などがなく、ごみ収集の有無を発信することが無かったことから、発信の実数としては前年度対比で1件減少している。ダウンロード数についてはほぼ前年度と同数となった。月別にみると、平均して300〜350件/月で推移しているが、引越し時期である3月4月、夏休み期間である8月に450件/月程度のダウンロードがみられた。普段捨てないもの捨て方を検索するにあたり、当該アプリをダウンロードする機会が増えたものと思われる。	↑	市民に向けたイベントや講習会の告知だけでなく、粗大ごみ決着方法のアナウンスや、大雪、荒天時の収集遅延、収集有無のアナウンス、また普段のごみの分別方法など情報提供を増加していく。24パーセント程度という依然低い普及率が課題であり、継続してたま広報や公式xでのPRを行い、普及率の上昇を狙う。
指標なしは「—」で表示												
個別施策② ライフスタイルの変化に対応した学習の情報提供★												
アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
		【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
① 地域デビュー手引書（再掲）	市民全般	179	351	登録団体数	▲	—	—	—	—	2020年度版を作成して以降、情報更新を行っていないかったが、5年ぶりに情報を整理し2025年度版を作成した。この5年の間に活動を休止した団体や連絡が取れなくなった団体などもあり、掲載団体数は前回から半数程度にまで減少したが、古い情報を削除し最新の情報に更新することで、より実態に即した情報発信を行うことができた。	→	5年ぶりの更新に合わせ、地域で活動している団体の情報発信のあり方についてアンケート調査を実施したが、ほぼ半数の団体会員数の変化はなかったという結果であり、「地域デビュー手引書」への掲載だけでは、団体活動の活性化にはつながりにくいといった課題が見えた。また、市民活動情報検索サイトに掲載されている情報と同じであることから、併存する意義が不明との意見もあり、統合も含め効果的・効率的な情報発信のあり方を検討していく必要がある。
② 政策情報誌（再掲）	市民全般	79,500	80,000	発行部数	→	76,791	77,509	受取数	→	策定検討中のアセットマネジメント計画を中心に市の重要施策である本庁舎・給食センターの建替えの近況や改修状況などについて、市内全戸配布により効果的にPR・お知らせできた。	廃止	令和7年度をもって発行を終了し、令和8年度以降は広報の折り込み記事で年に1回程度市民の皆さんにお知らせをする。
③ for 40	その他	1,703	1,843	送付部数	→	85	67	※	◎	送付数は前年度より少なかったものの、読者アンケート回答者のうち、興味を持った記事の内容について、実際に生活を見直したり行動しようと思う、ややそう思うと回答した割合は大幅に増えた。アンケート実施にあたっては、回答者へプレゼント企画を実施した。プレゼントについては、大塚製薬株式会社と連携し製品協賛を受けたほか、健康ポイント事業とも連動させることで、読者の意識向上につながったと考える。	→	本誌の送付だけでなく、他の健康まちづくり事業と連携させながら、市民の健康的な行動への動機づけを引き続き行う。
④ ライフウェルネス教材	高齢者	0	0	作成部数	→	0	1	貸出数	▲	令和7年度貸出実績は無かった	廃止	R7で終了
⑤ 健康Spot	高齢者	7	6	配置数	◎	4,790	4,320	利用数	◎	TAMArるるんアプリとBluetoothでデータ連携ができる体組成計FINCを新たに設置。継続して利用実績等からも幅広い利用が伺える。	↑	血圧計測を正しく利用できるように高さ調節のできる椅子や老朽化した機の更新を実施していく。
※読者アンケート回答者のうち、興味を持った記事の内容について、実際に生活を見直したり行動しようと思う、ややそう思うと回答した割合 指標なしは「—」で表示												

令和7年度生涯学習推進計画 事業実績確認票

推進項目2「相談」

地域での問題や自身の悩み事などを気軽に相談でき、生涯学習活動への第一歩をふみだせるサポートを、関係団体等と連携しながら行います。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策④ 生活課題等の相談・支援体制の強化

	アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
①	多摩市版地域包括ケアシステム	市民全般	5	2	会議開催数（多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会）	◎	33	—	新規相談件数（多機関協働・アウトリーチ・参加支援）	—	代表者会議は1月に1回開催し、各会議の開催状況の報告及び翌年度の実施方針を検討した。エリア別情報交換会については地域福祉コーディネーターとの連携して5エリアごとに2回開催し、エリアの支援者同士の顔合わせや地域資源の共有をおこなった。事例検討会については1回実施し、関係機関と共にケース検討を行った。また、令和7年度より専門部会として、ひきこもりプラットフォームを設置し、1回開催した。	→	引き続き、多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会設置要綱に沿って、エリア別情報交換会、随時の事例検討会を行う。そこで得られた各地域の情報課題を共有する代表者会議を年1回程度行い、地域の課題について取り組んでいく。また、事例の発生に応じて事例検討会の実施を行う。
②	平和・人権課及びTAMA女性センターが実施する相談事業	市民全般	4	3	事業数（相談種類）	◎	439	399	相談数	◎	人権関係では犯罪被害者相談窓口を開設しており、支援を行った。（犯罪被害者相談11件）TAMA女性センターの3つの相談事業において、相談者に寄り添い、関係機関と連携しながらエンパワーメントを行うことができた。（悩みなんでも相談360件、法律相談40件、LGBT相談28件）	→	引き続き、関係機関と連携しながら相談事業を実施する。また、相談場所を必要としている人が利用できるよう、様々な媒体を通じて各相談窓口の周知を行う。
③	人権・身の上相談	市民全般	141	138	事業数（相談枠数）	→	11	16	新規相談件数	▲	相談の利用枠は年々減少している。	→	今後も法務省東京法務局及び庁内関係所管と連携し、相談事業を実施していく。
④	地域包括支援センター	高齢者	6	6	施設数	→	55,766	49,934	相談数	◎	高齢者の増加等の要因で地域包括支援センターの相談件数が増加している。	→	引き続き高齢者の総合相談窓口として、市民が相談しやすい、きめ細かい対応ができる窓口のあり方を検討していく。
⑤	しごと・くらしサポートステーション（生活困窮者自立相談）	市民全般	5	5	事業数（相談種類）	→	202	186	相談数	→	令和5年度から引き続き日中を安心して過ごせる「居場所」のスペースを設置・活用し、ひきこもり相談に対する人員体制を整備した。引き続き支援が必要な方へ適切な相談支援が行うことができていると考える。	→	生活に困りごとを抱えた方への就労や家計に関する相談を受け、しごと・くらしサポートステーションの相談支援員が生活の自立に向けた支援等を行う。また、各関係機関と連携を図り、必要に応じて適切に相談者につないでいく。

指標なしは「—」で表示

個別施策⑤ 相談の場の充実

	アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
①	福祉なんでも相談	高齢者	11	11	実施箇所数	→	135	108	相談数	◎	開催場所については昨年度から継続して市内11か所で実施した。これまで実施していなかった、乞田貝取られあい館への働きかけを行い、次年度4月から開催できるよう調整を行った。実施にあたっては、地域包括支援センターと連携し介護保険制度や介護予防の活動紹介を実施した。また、生きづらさやひきこもりに関する相談については、各コミュニティセンターの広報協力も得ながら、身近な地域で相談を受けることができた。	→	地域住民にとって身近な相談窓口として、各コミュニティセンター等で継続的に実施していく。相談については、多岐にわたるため、地域包括支援センターや障がいの相談窓口、社会的孤立への対応など、各専門機関と連携し、実施していく。
②	ふれあい・いきいきサロン	高齢者	104	100	実施箇所数	→	41,238	38,471	利用者数	→	今年度は新たに6団体が新規でサロン登録を行った。地域福祉コーディネーターと地域包括支援センターの第2層生活支援コーディネーターが連携し、地域への働きかけを実施し、高齢化が進む地域の中で、新たな適いの場立ち上げの支援を行った。	→	開催場所を集会所等だけでなく、企業の会議室やカフェなどに拡げることで、多世代の通いの場創出につなげていく。高齢化が進む中での高齢者の居場所づくりの支援は継続しつつ、社会的孤立を感じる若い世代が集う場についても立ち上げ支援を行っていく。

指標なしは「—」で表示

推進項目3「居場所・場づくり」													
生涯学習活動を行うための公的施設の充実だけでなく、情報通信技術をはじめ、市内の多様な資源を活用しながら、誰もが気軽に集える居場所や場づくりを進めます。													
10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記													
↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる													
個別施策⑥ 居場所のネットワーク化													
アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段	
		【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗				
① 地域子育て支援拠点だより「わくわく通信」	子育て世代	17	17	配布場所数	→	—	—	—	—	2か月に1回の定期発行で情報発信をしている。配架している市内の公共施設では、全ての子育てひろば（地域子育て支援拠点）の情報が手に取れるようになっているほか、公式HPでの掲載も行っている。	→	引き続き、配架している市内公共施設では、全ての子育てひろば（地域子育て支援拠点）の情報を手に取れるよう情報発信に取り組んでいく。	
② 子ども食堂・誰でも食堂MAP	子ども（全般）	—	—	—	—	2,563	4,096	閲覧数	▲	市公式HPにおける子ども・誰でも食堂関連ページの閲覧数については、前年度より減少した。前年度に引き続き、たま広報やたまこもフェスでの企画展示等を通して周知を行ったものの、HP閲覧数の増加には至らなかった。一方で、子ども・誰でも食堂の実施箇所数や利用者数は増加していることから、HP以外の媒体や口コミ等を通して、子ども・誰でも食堂の認知が一定程度広がっているものと考えられる。今後も、市公式HPをはじめ、広報紙やイベント等の様々な媒体を活用し、それぞれの特性を踏まえた効果的な広報を継続していくことが重要である。	→	今後も物価高騰等の社会環境の変化により、子ども食堂・誰でも食堂のニーズは一層高まることが想定される。これまで市公式HPやたま広報等を通じた周知を行ってきたが、必要な方へ十分に情報が届いていないという課題も見られる。そのため、引き続き多様な媒体を活用した効果的な周知に取り組むとともに、国や東京都の施策動向を踏まえながら、運営団体に対する財政的等での支援のあり方や現在の補助制度の見直しについて検討していく。	
③ 多摩市版地域包括ケアシステム	市民全般	5	2	会議開催数（多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会）	◎	33	—	新規相談件数（多機関協働・アウトリーチ・参加支援）	—	代表者会議は1月に1回開催し、各会議の開催状況の報告及び翌年度の実施方針を検討した。エリア別情報交換会については地域福祉コーディネーターとの連携して5エリアごとに2回開催し、エリアの支援者同士の顔合わせや地域資源の共有をおこなった。事例検討会については1回実施し、関係機関と共にケース検討を行った。また、令和7年度より専門部会として、ひきこもりプラットフォームを設置し、1回開催した。	→	引き続き、多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会設置要綱に沿って、エリア別情報交換会、随時の事例検討会を行う。そこで得られた各地域の情報課題を共有する代表者会議を年1回程度行い、地域の課題について取り組んでいく。また、事例の発生に応じて事例検討会の実施を行う。	
④ ふれあいいきいきサロン	高齢者	104	100	実施箇所数	→	41,238	38,471	利用者数	→	今年度は新たに6団体が新規でサロン登録を行った。地域福祉コーディネーターと地域包括支援センターの第2層生活支援コーディネーターが連携し、地域への働きかけを実施し、高齢化が進む地域の中で、新たな通いの場立ち上げの支援を行った。	→	開催場所を集会所等だけでなく、企業の会議室やカフェなどに拡げることで、多世代の通いの場創出につなげていく。高齢化が進む中での高齢者の居場所づくりの支援は継続しつつ、社会的孤立を感じる若い世代が集う場についても立ち上げ支援を行っている。	
指標なしは「—」で表示													
個別施策⑦ 場の提供（ハード面のサポート）													
アクティビティ(事業名)		アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段	
		【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗				
① コミュニティセンター・コミュニティ会館	市民全般	11	11	施設数	→	323,859	327,643	利用者数	→	コロナ禍が明けて事業数・参加者数が年々増加していたが、令和5年度のピーク以降は落ち着きを見せている。特に令和7年度はゆう桜ヶ丘が大規模改修のため完全休館となっていることから、事業数・参加者数ともに減少となっている。	→	今後も各館には積極的に事業運営をさせていただきたいが、運営協議会メンバーの高齢化によって、なかなか事業運営が厳しくなってきたとの声が出ている。しかし、近隣の大学や地域の様々な団体との共催など各館の努力は見られる。協創サポーターの活用など、市としてもサポートをしていきたい。	
		3,490	3,681	開館日数（11館合計）	→	38,076	43,622	事業参加者数	▲				
② ハルテノン多摩	市民全般	332	334	開館日数	→	533,991	497,701	来館者数	→	【実績】令和7年度のハルテノン多摩への総来館者数は533,991人であった。（内訳／公演・展示関係：126,606人、貸館利用：292,866人、こどもひろばOLIVE：90,020人、関係者連携：24,499人）事業面では、戦後80年を捉えた主催公演「キオスク」や企画展「戦争と多摩の人々」、地域連携型の特別展「多摩市の生きもの大集合！」など、社会的意義と地域性に根ざした事業を実施。幅広い世代に対し、質の高い鑑賞・体験の機会を提供した。また、公募による市民団体等活動支援事業を継続。地域で長年活動する団体から新たな担い手まで幅広く支え、市民自らが主体となる文化芸術活動の広がりを後押しした。【考察】多摩中央公園のグランドオープンや中央図書館との一体的な環境形成により、来館者の動線や滞在形態に質的な変化が見られた。地区イベントや公園との連携、大階段等の周辺空間の活用により、施設単体に留まらない地区全体の賑わいと回遊性の向上に寄与した。	→	利用者アンケートに寄せられた施設運営・利用方法に関する細かな要望を真摯に受け止め、来館者のさらなる満足度向上に向けた改善を継続する。顕在化した課題に丁寧に向き合い、ハルテノン多摩が地域に根ざした文化の拠点として、より多くの方に親しまれ、信頼される施設であり続けられるよう管理運営の質の向上に努める。	
③ 公民館（永山）	市民全般	11,154	11,121	施設数（コマ数）	→	80,807	77,572	来館者数	→	「つどう」「まなぶ」「つながる」きっかけの場として、地域の拠点施設として多岐にわたる市民活動を支援するとともに、交流の促進、情報の発信、地域課題の解決にむけた講座や地域振興に寄与する催しなど、さまざまな事業を実施することができた。	→	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少は回復傾向だが、従前の利用実績までは戻っていない状況である。引き続き、様々な年齢層に来館いただけるよう、利用しやすい施設として、学びや活動の場を提供していく。	
		338	337	開館日数	→								
④ 公民館（関戸）	市民全般	11,187	11,187	施設数（コマ数）	→	84,323	64,502	来館者数	◎	「つどう」「まなぶ」「つながる」きっかけの場として、地域の拠点施設として多岐にわたる市民活動を支援するとともに、交流の促進、情報の発信、地域課題の解決にむけた講座や地域振興に寄与する催しなど、さまざまな事業を実施することができた。	→	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少は回復傾向だが、従前の利用実績までは戻っていない状況である。引き続き、様々な年齢層に来館いただけるよう、利用しやすい施設として、学びや活動の場を提供していく。	
		339	339	開館日数	→								
⑤ 図書館	市民全般	8	8	施設数	→	62,926	58,639	登録者数	→	令和7年9月に「第二次多摩市読書活動振興計画」を策定し、市民の「読む」「知る」「学ぶ」を支援し、地域の課題解決に向けた資料や情報を展示や窓口対応などで提供した。また読書や図書館利用のきっかけとなる事業を市民や近隣の学校と連携し実施した。	→	市民の「読む」「知る」「学ぶ」を支援し、地域の課題解決に向けた資料や情報を展示や窓口対応などで提供するとともに、読書や図書館利用のきっかけとなる事業を市民や近隣の学校と連携し実施していく。また中央図書館では座席管理システムを導入し、より図書館で調べものや読書がしやすい環境の整備に努めていく。	
		359	355	開館日数	→								
⑥ 総合体育館	市民全般	347	347	施設の開所日数	→	178,374	187,845	利用者数	→	武道館、温水プールの利用者については前年度比で増加している。一方、総合体育館については第1スポーツホールの空調設置工事により利用できない期間があったため前年度比で利用者が減少している。	↑	令和8年度も総合体育館第2スポーツホールの空調設置工事を予定しており、利用できない期間が生じるものの、前年度比では利用者数は増加する見込みである。その他のスポーツ施設についても、市民の皆様がスポーツ・健康づくりの場として利用しやすい環境整備を行っていく。	
武道館		347	347		→	42,956	40,876		→				
温水プール		337	337		→	432,610	422,125		→				
⑦ 多摩市立市民活動・交流センター	市民全般	344	338	開館日数	→	143,164	136,153	利用者数	→	指定管理者による事業企画や実施、広報活動により施設認知度は上がり、リピーターの利用も増えている。利用者数は昨年度比で約7千人増加した。市民団体による利用や講座参加者が増えることで、利用団体や市民同士の交流も生じている。	→	利用者アンケートの意見等も参考に、多様な市民ニーズに対応し、より市民団体が利用しやすくなり、利用者間の交流が豊かなものとなるよう、指定管理事業者と協力して運営していく。施設の利用率は、年々増えてきたが、既に利用希望の重なる時間帯の抽選倍率は高く、大幅な利用者増加は厳しい状況である。	
⑧ ハヶ岳少年自然の家	市民全般	365	365	施設の開所日数	→	22,126	20,759	施設を利用した延人数	→	例年通り、市内全小学5・6年生、中学1年生、八王子市立小学校27校（令和6年度△3校）の移動教室での利用があった。小中学校、少年団体、一般団体、その他、視察のいずれにおいても延べ人数は微増であったが、とりわけ少年団体の延べ人数が増加している。徐々に少年自然の家を廃止している（又は廃止を決定している）中で、全体的に需要が高まっているのではないかと考える。また、当施設は体育館があることからスポーツ団体にも需要があると考えられる。	↑	ハヶ岳の良好な自然環境の中で、心身ともに健全な育成を図るという設置目的のもと、今後も少年自然の家を廃止している（廃止を決定している）自治体を中心に利用者の拡大を図っていく。	
指標なしは「—」で表示													

令和7年度生涯学習推進計画 事業実績確認票

推進項目4「地域活動・地域づくり」

地域で活動する団体と連携し、地域での活動をしたい人と、一緒に活動をして欲しい人とをつなぐ仕組みを充実します。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット		初期アウトカム		実績と考察	今後の方向性
		【令和7年度】	【令和6年度】	【令和7年度】	【令和6年度】		
① 地域創創	市民全般	約60	約50	事業数 2	約800人 約900人	参加者数 ー	引き続き各エリアにおいて議論と実践を繰り返し、具体的な協創のしくみ・しかけの本格運用に取り組みとともに、協創指針等の各レベルの浸透と周知啓発に取り組む。
② たずねあい有償活動	高齢者	141	160	登録者数 ▲	656 702	利用者数 ー	ニーズが多様化しており、地域住民が協力として行う本事業だけでは解決できない活動が増えており、他機関や、介護保険など、フォーマルな制度につなげていく。
③ VITAふれあいまつり	市民全般	1	1	事業数 ー	1,887 2,596	参加者数 ▲	永山フェスティバルや市民文化祭などの差別化を図りつつ、引き続き、参加団体や市民間のつながり構築を促進し、地域活性化に寄与する事業として実施していく。
④ 地域福祉推進委員会	市民全般	10	10	実施箇所数 ー	53 997	開催数 ー	37年度のエリア別小規模福祉活動計画を進めていくとともに、地域福祉推進委員会が開催していない地域については、住民懇談会等を開催し、地域のニーズの把握と活動創出につなげていく。
⑤ 自治会・管理組合活動の支援（多摩市自治会連合会）	市民全般	11	12	事業数 ー	715 712	参加団体数 ー	オンライン型で経費削減の成果を確立。自治会・町会・管理組合のデジタル化を進めていくための支援として、アプリを導入したアプリ導入の実証実験を2団体で行い、その実証実験結果の報告会を12月に開催した。2団体共に今後も継続してアプリを活用していくことにより、有意義な実証実験となった。次年度に同じく、この成果を踏まえた取り組みを新たに検討することになる。また、コロナ禍が終息し、地域活動費助成金の申請数も70％を超え、自治会・町会・管理組合での活動も順調に回復してきていることが増え。
⑥ 多摩市市民活動・交流センター（再掲）	市民全般	2	2	多世代交流型イベント（フェスタ）の開催数 ー	1,785 2,291	イベント参加者数 ▲	開催して4年目となり、自新しが流れればぜひ、イベントの参加者数は増えている。運営側は、参加する市民団体やグループ、運営ボランティアのネットワークが広がり、安定して実施できているため、企画内容のさらなる工夫が期待される。
⑦ 多摩市版包括ケアシステム（再掲）	市民全般	5	2	会議開催回数（多摩市版包括ケアネットワーク連絡会）◎	33 ー	新規相談件数（多摩市版包括ケアネットワーク相談支援）▲	引き続き、多摩市版包括ケアネットワーク連絡会設置審議会に沿って、エリア別情報交換会、随時の事例検討会を行う。そこで得られた各地域の情報課題を共有する代表者会議を1年1回度行い、地域の課題について取り組んでいく。また、事例の生み出しと事例検討会の実施を行う。

個別施策⑨ 地域活動の担い手育成★

	アクティビティ(事業名)	主なターゲット	【令和7年度】						参加者数	実施回数	備考	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】				
① わがまち学習講座	市民全般	1	1	講義型	→	7	5	地域活動等への参加希望者	◎	令和7年度は、昨年度の講座で作成したマップを活用し、まち歩きを通して多摩市の魅力を再発見・発信する講座を実施しました。今年度は新たに若い世代の参加については、20代3名の参加があり（令和6年度は0名）、講座後の参加者アンケートでは、回答者全員が今後の地域活動への継続参加に前向きな意向を示した。 令和7年度は「歴史散歩」をテーマに、市民同士の交流を深めつつ、自分たちの住んでいる地域の歴史を学び愛着を深める講座を行った。 聴衆の好みに応じ、歩みやすい内容で、転入してきて地域の歴史を知りたい方など、多くの市民に興味をもって参加いただけた。座学だけでなく、実際に地域を見て回ることでも、普段何気なく歩いていた街にも多くの発見・興味関心の湧くこととなり、参加者全員が楽しく学習したい、学びを深めたいという感想を持った。	→	今後も文化・生涯学習推進課、協賛推進室、公民館の3課で連携し、地域の魅力や課題を考え、地域活動の新たな担い手に託せるような講座を開催していく。
② 地域生活講座	市民全般	1	2	講義型	▲	57	46	参加者数	◎	令和7年度より新たに、雪倉、連光寺、三ツ木のコミュニティ会館等の拠点を中心とした場所においてエリアミーティングを実施した。また、東寺方及び防衛では、周辺地域の人の動きや活動状況に合わせて開催時期及び回数を見直ししたことにより、令和6年度と比較して各1回減らしての実施とした。このほか、エリアミーティング以外にも、地域においてアピテラを実施する取組が開始された。	→	地域活動につながらず、人材の発掘や学習意欲を起すきっかけとなる講座を開催していく。 実施に際しては、きつづけづくりから引継ぎとしての活動に至るまでには後援者にかかることも踏まえて、継続的に活動を支援する方法について検討していく必要がある。
③ エリアミーティング	市民全般	12	11	事業型	→	228	228	参加者数	→	エリಾಮーケティング 1回・228人 ・東寺方 4回・103人 ・防衛 2回・34人 ・南有馬 3回・46人 ・安芸 1回・19人 ・連光寺 1回・13人 ・三ツ木の森 1回・13人	↑	引き続き各エリアにおいて議論と実践を繰り返し、具体的な協働のしくみや、しかけの本格運用に取り組みとともに、協賛相手等の各エリアの見直しや地元住民との取り組みを進める。
④ 健康まちづくりシンポジウム	高齢者	1	2	開催回数	▲	65	162	参加者数 (全回の合計)	▲	6月に健康まちづくりシンポジウム「健康長寿と幸福長寿の両立を目指して」を実施。人生100年代にフレイル予防を軸としながら、高齢者の健康増進を図っていく方法や意識を変えるためのヒントを探るとともに、何が必要で、どう進めべきかについて議論を深め、健康まちづくりの推進と市民の健康増進を促すシンポジウムを実施。	↑	引き続き、時宜を得たテーマを選定を行い、市民の様々な興味関心を取り口として健康まちづくりへの参画を促すシンポジウムを開催していく。
⑤ 公園・道路のアダプト制度	市民全般	133	130	事業型	→	2,938	2,950	参加者数	→	【施設交通課】 令和6年度と比較して新たに1団体が高齢者加入しており、多摩市公式ホームページまたは広報等で効果的な制度PRを行うことができた。引き続き引き続き制度の周知・普及を推進する。 【公園緑地課】 令和6年度と比較して新たに3団体が新規加入しており、多摩市公式ホームページまたは広報等で効果的な制度PRを行うことができた。一方で、令和7年度は1団体が高齢者を退会し、1団体は若年層を退会しているため、加入率向上に向けて奮行中である。	→	メンバーの高齢化や活動人数の減少等を理由とした活動団体の辞退が増えできており、引き続き制度の周知・普及に努め、抱負の手を増やししていく必要がある。
⑥ グリーンボランティア活動	市民全般	14	14	事業型	→	2,476	2,490	参加者数	→	活動に大きな変化は見られない。担い手の高齢化が進行しているため、継続性により若年層の人材の確保に注力していくことが必要である。グリーンボランティア講座はその主な育成機能を果たしていることから、講座の知名度を上げ、市民への理解度をこれまでに以上に高めたいと考えていく必要がある。	→	今後も継続して実施する予定であるが、グリーンプランセンターの今後の運営体制によっては見直しを行う可能性もある。
⑦ 市民企画講座	市民全般	6	5	講座型	◎	505	680	参加者数	▲	講座を通じたの生きたり、ボランティア活動に参加する事業、障がい者理解に関する講座など多岐にわたって行われた。講座終了後も学びの継続などが報告されている。	→	今後も市民団体への支援を行いながら、市民への多様な分野の学びの提供を行っていく。
⑧ 放課後子ども教室	市民全般	4	2	委託による週5日実施校数	◎	22,625	12,841	参加者数	→	令和7年度は某寺小小学校と南橋小学校の2校で新規に委託による週5日間実施を行った。ボランティア主体の実施時には、1日の実施頻度、指導員の確保などから日曜・月曜・水曜・金曜・土曜の5日を指定して実施していたが、本年度からは、既に参加できる体制となった。地域ボランティアは活動の提供に専念できると共に、法人スタッフのノウハウを継承できてスキルの上進にもつながっている。学生ボランティアの参加も増加し、若い世代から高齢者まで幅広く活動に関わることができた。 【文化・生涯学習推進課】 令和7年12月から、多摩山中学校の吹奏楽部の部活動地域展開事業の試行を行った。地域クラブの指導者4名を認定し、学校や保護者と連携手段としてアプリを活用しながら、従来から学校で行われていた部活動と並行する形で実施された。 【スポーツ振興課】 部活動の地域展開は、令和7年12月から開始した。試行実施期間であるため、より実感を増やしていく必要がある。	→	ボランティア全体で活動を行っている学校の高齢化と担い手不足は引き続き課題となっており、令和8年度以降も委託実施校を増加させていく。
⑨ 部活動の地域展開	中学生・高校生	・多摩永山中学校（吹奏楽）16日間 ・聖ヶ丘中学校（バスケットボール）7日間 ・聖ヶ丘中学校と諏訪中学校（合同）（サッカー）3日間	—	活動日数	—	—	—	登録指導者数	—	【文化・生涯学習推進課】 部活動の地域展開事業の対象校を増やし、指導者と学校と保護者との調整を行いながら、試行段階である本事業の本格的実施に向けた準備を進める。 【スポーツ振興課】 実績を増やししながら、持続可能な活動として休日の「地域展開」を段階的に進めていく。	→	指定管理者の企画・運営により、毎月1回生涯学習講座を実施しており、今後も継続開催を予定している。毎年恒例となりつつある事業の他に、多様な企画をもっと多くの対象者に提供できるように協力していく。
⑩ 市民活動・交流センターで実施する生涯学習講座等	市民全般	12	12	事業の実施校	→	252	241	参加者数	→	指定管理者の企画・運営により、毎月1回生涯学習講座を実施しており、今後も継続開催を予定している。毎年恒例となりつつある事業の他に、多様な企画をもっと多くの対象者に提供できるように協力していく。	→	

指標なしは「-」で表示

令和7年度生涯学習推進計画 事業実績確認票

推進項目5「学習の機会づくり」

地域の様々な活動や人材等と連携し、地域の活動や多世代と関わり、学べる機会づくりを進めます。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策⑩ 市民企画(提案)型講座・事業の拡充

	アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
①	出前講座	市民全般	0	0	講座数	→	0	0	参加者数	→	文化・生涯学習推進課を通じての申請はなかった。	→	各所管へ直接、出張依頼が来ているものと推察される。市民等が行う自主的な学習会や学校等への職員派遣の状況について、各所管課に対して実態調査を行い、事業の実績数を整理・集約する。
②	市民企画講座（再掲）	市民全般	6	5	講座数	◎	505	680	参加者数	▲	趣味を通しての生きがいづくり、ボランティア活動に繋がる事業、障がい者理解に関する講座など多岐にわたりに行われた。講座終了後も学びの継続などが報告されている。	→	今後も市民団体への支援を行いながら、市民への多様な分野の学びの提供を行っていく。
③	バルテノン多摩ミュージアム市民学芸員養成講座	市民全般	6	6	講座数	→	12	9	養成講座から市民学芸員になった人数	◎	【実績】 バルテノン多摩ミュージアムや市民学芸員の活動に関心のある受講生を募集し、第5期の養成講座（全6回）を開講した。養成講座では、「博物館とは何か」や「著作権」の講義、博物館事業の企画検討のグループワーク等を実施した。14名の受講者のうち12名が第5期市民学芸員となった。 【考察】 座学だけでなく、企画実務を想定したワークショップを組み込むことで、受講者の当事者意識を高め、高い登録率（約86%）に繋がったと考える。	↑	バルテノン多摩ミュージアムにおいては、展示事業と市民学芸員等による市民協働の運営を柱に、市民の地域理解と愛着を深める事業を推進していく。
④	出前講座・講師派遣制度	市民全般	7	3	講座数	◎	155	141	参加者数	→	令和7年度より、SNSの活用などを通して周知を強化し、実施回数は増加した。一方で、一回あたりの参加者数が昨年度より少なく、総参加者数は伸び悩む形になった。様々な団体・年齢の方に普及啓発を実施できた点では、昨年よりよい成果を得たと評価している。	→	引き続きSNS投稿なども合わせながら継続実施していく。
⑤	防災訓練職員派遣	市民全般	—	—	—	—	59	44	職員派遣回数	◎	【実績】 地域の防災訓練にて職員が防災講和や防災用品の紹介、マンホールトイレの設置訓練等を実施した。 【考察】 小中学校で防災をテーマに扱うことが増えており、それに伴って学校への派遣が増加している。	↓	職員数は変わらないが、訓練への派遣依頼が増加しているため、派遣数を抑えるための調整が必要である。
⑥	バル多摩エコール	その他	3	3	講座数	→	98	109	参加者数	▲	【実績】 令和7年度は「心と身体を開放するエレガンスストレッチ講座」1回、「舞台上楽しむダンスのワークショップ」2回。合計3回を実施した。 【考察】 「バル多摩エコール」は、バルテノン多摩が指定管理期間中に実施する「文化芸術体験事業」の一環として実施している。	→	文化芸術活動に触れる基盤事業として位置づけている。テーマや講座の内容、実施時期等を、他の事業とのバランスも取りながら実施していく。

指標なしは「—」で表示

個別施策⑪ 多世代交流の場づくりの推進★

	アクティビティ(事業名)	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
①	多摩市立市民活動・交流センター（再掲）	市民全般	2	2	多世代交流型イベント（フェスタ）の開催数	→	1,785	2,291	イベント参加者数	▲	地域団体と市民との交流と施設の認知度向上のため、年に2回大規模イベント（キタカイフェスタ・防災フェスタ）を実施した。多世代にわたる参加者と来館者が交流し、ゲームを通じて防災に関する知識を高める機会ともなった。	→	開館して4年目となり、目新しさが薄れたせいか、イベントの参加者数は微減している。運営側は、参加する市民団体やグループ、運営ボランティアのネットワークが広がり、安定して実施できているため、企画内容のさらなる工夫が期待される。
②	コミュニティセンター・コミュニティ会館（再掲）	市民全般	11	11	施設数	→	70	64	事業数	→	運営協議会メンバーの高齢化や大規模改修によるゆう桜ヶ丘の完全休館などの影響から、全体的な事業数は昨年比で減少しているものの、世代間交流事業は増加している。これは世代間交流事業を増やすという各館の努力と、これまで地域交流事業としてカウントしていた事業を世代間交流事業に振り替えた影響もある。	→	今後も各館には積極的に事業運営をしていただきたいが、運営協議会メンバーの高齢化によって、なかなか事業運営が厳しくなってきたとの声が出ている。しかし、近隣の大学や地域の様々な団体との共催など各館の努力は見られる。協創サポーターの活用など、市としてもサポートをしていきたい。
			3490	3,681	開館日数（11館合計）	→	23629	16,226	参加者数	◎			
③	多摩市版地域包括ケアシステム（再掲）	市民全般	5	2	会議開催数（多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会）	◎	33	—	新規相談件数（多機関協働・アウトリーチ・参加支援）	—	代表者会議は1月に1回開催し、各会議の開催状況の報告及び翌年度の実施方針を検討した。 エリア別情報交換会については地域福祉コーディネーターとの連携して5エリアごとに2回開催し、エリアの支援者同士の顔合わせや地域資源の共有をおこなった。 事例検討会については1回実施し、関係機関と共にケース検討を行った。 また、令和7年度より専門部会として、ひきこもりプラットフォームを設置し、1回開催した。	→	引き続き、多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会設置要綱に沿って、エリア別情報交換会、随時の事例検討会を行う。そこで得られた各地域の情報課題を共有する代表者会議を年1回程度行い、地域の課題について取り組んでいく。 また、事例の発生に応じて事例検討会の実施を行う。
④	公民館（永山）（再掲）	市民全般	11,154	11,121	施設数	→	80,807	77,572	来館者数	→	「つどう」「まなぶ」「つながる」きっかけの場として、地域の拠点施設として多岐にわたる市民活動を支援するとともに、交流の促進、情報の発信、地域課題の解決にむけた講座や地域振興に寄与する催しなど、さまざまな事業を実施することができた。	→	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少は回復傾向だが、従前の利用実績までは戻っていない状況である。 引き続き、様々な年齢層に来館いただけるよう、利用しやすい施設として、学びや活動の場を提供していく。
			338	337	開館日数	→							
⑤	公民館（関戸）（再掲）	市民全般	11187	11,187	施設数	→	84,323	64,502	来館者数	◎			
			339	339	開館日数	→							
⑥	学校跡地の市民開放	市民全般	2	2	施設数	→	22,777	25,861	利用者数	▲	学校跡地利用は、昨年度と変わらず2施設を活用し、実施した。 利用者数は、利用者の高齢化や夏期の利用控えにより、減少しているものの利用団体同士での声がけやクリーン活動など団体を超えての交流も活発で、多世代交流の場となっている。	↓	利用者の高齢化や猛暑の影響で、利用者数は減少する傾向にあると考える。その中でも団体同士の交流をサポートすることで、多世代交流の場づくりを推進していく。
			359	360	開館日数	→							
⑦	多摩市青少年協議会地区委員会の活動	子ども（全般）	227	221	事業数	→	30,350	28,489	参加者数	→	事業数が増加し、それに伴い参加者も増加した。昨年度より計画通りに実施できたことや、各地区で新たな事業を開始した。	→	今後も各地区の事業数や参加者数は増加していくと考えられる。課題は、地区の役員や担い手不足である。それらを解決する手段として、負担軽減のため役割分担や事業の実施規模を見直し、様々な人が参画しやすい環境を作るために、地区委員会での情報交換を行う。
⑧	永山フェスティバル	市民全般	1	1	事業数	→	51,081	50,389	参加者数	→	永山駅周辺の活性化と地域住民、市民団体等の交流促進や施設間同士の連携、元気な街づくりを目的に開催した。	→	引き続き、地域（永山駅周辺）の活性化や交流促進などを目的に実施していく。
⑨	学校開放（クラブハウス含む）	市民全般	26	26	施設数	→	16,718	16,648	使用件数	→	利用件数は概ね横ばい（若干の増加）となった。 安定して市民等に社会教育の場を提供できている。	→	昨年度より一部中学校にて部活動の地域展開が進んでいる中ではあるが、夏季期間の暑さの影響などで体育館の使用が難しくなるなど様々な外的要因もあるものの、なるべく安定して社会教育の場を提供できるよう努めていく。

指標なしは「—」で表示

令和7年度生涯学習推進計画 事業実績確認票

推進項目6「ボランティア・市民活動」													
市民主体のボランティア活動や市民活動へのサポートを行うとともに、ボランティア活動などに参加したくなる仕組みづくりを進めます。													
10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記													
↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる													
個別施策⑫ ボランティアセンターの充実													
アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段	
		【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗				
① 多摩ボランティア・市民活動支援センター	市民全般	295	293	開館日数	→	9,098	10,021	来館者数 (利用者数)	→	・ボランティアマッチング件数は、96件（昨年度102件）と横ばい。高齢者施設での活動は高齢者層、子ども食堂は学生が希望する傾向が見られた。 ・夏のボランティア体験（7～8月）は、受入74施設・団体、114プログラム、参加230人（昨年度258人）。小中学生76人、高校・大学生131人と、参加者の約9割が子ども・若者で、体験機会を確保できた。 ・ボランティアパーク（10月19日）を実施。参加216人（昨年度200人）と増加。子どもや親子の参加が多く、若い世代への福祉・ボランティアの入口となった。 ・たまぼら・テラス（3月13日）を実施。参加団体26団体約90人、来場者約95人（昨年度100人）。団体の高齢化が進む中、体験ツアーに約30人が参加し、見学・加入につながる動きが生まれた。 ・多摩地域企業・大学等連絡会（ゆるたまネット）に新規5団体が加入。計48団体に拡大。 12月にはフードパントリーを実施し、204世帯（703人）を支援。 ・このち支援が必要な約80世帯を対象に、ソスベソ多摩と共催で 月1回のフードパントリーを継続。延べ772世帯（昨年度734世帯）を支援。 ・フードドライブを市内12カ所に常設窓口を設置（新規1カ所）。個人：268件 817kg（昨年度295件 1,080kg）、団体：184件 5,013kg（昨年度734件 7,847kg）の寄付を受け。 ・日用品・学用品ドライブ（11月～）を試行的に実施し、142kgの寄付を受け、フードパントリーと併せて配布。 ・NPO法人BORDEFREEと共催し、小中高生を対象に学習支援を実施。永山地区で「英検対策教室」「放課後教室」を新規開設。延べ2,365人（昨年度2,053人）を支援し、市の無料塾に入れなかった生徒も受け入れた。 ・たまぼらKODOMO新聞を年2回発行。読んだ生徒がボランティアパークや子ども食堂に参加するなど、行動変容につながる効果が見られた。 ・福祉体験等学習メニューアラカルト2025を発行し、13校（小10・中2・高1）から依頼を受け実施。R5：6校 → R6：10校 → R7：13校と、メニュー表の効果が着実に表れている。 ・LINE・Xに加え、Instagramでの発信を試行開始。登録数等はまだまだ少ないが、内容を改善しながら SNSを通じて若い世代へのアプローチを強化していく。	→	・多摩地域企業・大学等連絡会（ゆるたまネット）では、新たに地域貢献出前講座メニュー表を発行し、各団体の地域貢献活動を後押ししていく。また、災害時連携プロジェクトを設置し、災害時の連携体制のあり方を検討する。フードパントリーについては実行委員会を設置し、引き続き継続実施していく。 ・ソスベソ多摩と共催で月1回のフードパントリーを実施しながら、支援対象者の生活状況の確認を行い、必要に応じて相談機関につなぐなどの相談支援を行っている。 ・市内スーパーマーケット等に働きかけ、「フードドライブ」「日用品・スタディドライブ」の受付窓口の拡充に取り組む。 ・外国ルーツのある子どもを対象とした学習支援や居場所づくりについて、多摩ボラセン運営委員会内の「子ども若者応援事業検討専門委員会」で検討し、実施していく。 ・学習支援については、BORDEFREEと引き続き共催で実施し、数学・英語に加えて国語のクラスも増やし充実を図っていく。また6月には、発達に課題のある子、不登校の子の保護者、および経済的課題から道路に不安を抱える保護者を対象に相談会を実施予定。 ・小中学生が福祉を身近に感じ、ボランティアに関心を持てるよう、地域の居場所情報や役立つ情報を掲載した「たまぼらKODOMO新聞」を年3回（6・9・2月）に拡充して発行し、小中学生へ配布する。 ・ボランティア通信は隔月（偶数月）発行に見直し、奇数月は「ふくしだより」への掲載やSNS発信を強化することで、費用対効果の向上を図る。 ・「福祉体験等学習メニュー表2026」を発行し、引き続き小中学校で福祉学習の機会を提供する。また、夏休み期間の「夏のボランティア体験」を充実させ、子どもたちが福祉やボランティアに触れる機会を広げていく。 ・一方、「たまぼら・テラス」（ボランティア見本市）は多摩ボラセン登録団体連絡会と共催し、平日開催を継続することで、主婦層やシニア層を中心に活動者の裾野を広げていく。	

個別施策⑬ 市民活動やボランティア活動に気軽に参加できる仕組みづくり★													
アクティビティ(事業名)	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段	
		【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗				
① 多摩市スポーツボランティア	市民全般	6	3	事業数	◎	127	52	ボランティア参加者数（延べ）	◎	参加者数は前年と比較して約3倍に増加し、活動内容についても大会運営補助だけでなく、準備・受付・誘導など活動の幅が広がった。これにより、多摩市のスポーツ振興に大きく貢献したものと考えられる。また、登録者数は100人まで増加しており、スポーツボランティアへの関心の高まりがうかがえる。 一方で、実際に活動した人数は41人ととどまっており、登録者数に比べて実動人数が少ない点が課題として挙げられる。今後は、参加しやすい環境づくりや活動内容の周知を進め、実動人数の増加を図る必要がある。	↑	今後は、登録者数を実際の参加につなげることが課題である。対応策として、参加者へのアンケートを実施し、意見や要望を把握する。また、参加していない登録者に対して活動内容や写真を共有し、活動への理解と関心を高めることで、参加促進を図っていく。	
② 援農ボランティア	市民全般	8	11	参加者数	▲	7	10	修了者数	▲	援農ボランティアの数は増加しているが、活用される機会が少なくなってきた。令和7年度の参加者は基本的な知識と技術を身につけることができ、途中辞退をした1名を除き講習を修了することができた。	その他	援農ボランティアの参加者数は緩小傾向にある。今後も多摩市内の農業者に対して援農ボランティアの活用についてのPRを続けるが、農家の高齢化に伴う人手不足や業務拡大の支援策の一環として援農ボランティアのあり方や継続について検討していきたい。	
③ じゃんともTAMARボランティアポイント（介護予防ボランティアポイント）	高齢者	597	586	登録者数	→	161	131	ポイント活用申請者数	◎	定期的な説明会の開催、住民ボランティアである介護予防リーダーの新規養成等による新規登録に伴い、登録者数、活用申請者数ともに微増した。	→	引き続き説明会を開催し、住民ボランティアである介護予防リーダーの新規養成等で事業周知を行う。また事業開始から10年が経過したため、事業評価の方法を見直すとともに事業改善を検討し、引き続き社会参加と生きがいづくりによる介護予防を推進していく。	
④ 多摩ボランティア・市民活動支援センター（再掲）	市民全般	295	293	開館日数	→	9,098	10,021	来館者数 (利用者数)	→	・ボランティアマッチング件数は、96件（昨年度102件）と横ばい。高齢者施設での活動は高齢者層、子ども食堂は学生が希望する傾向が見られた。 ・夏のボランティア体験（7～8月）は、受入74施設・団体、114プログラム、参加230人（昨年度258人）。小中学生76人、高校・大学生131人と、参加者の約9割が子ども・若者で、体験機会を確保できた。 ・ボランティアパーク（10月19日）を実施。参加216人（昨年度200人）と増加。子どもや親子の参加が多く、若い世代への福祉・ボランティアの入口となった。 ・たまぼら・テラス（3月13日）を実施。参加団体26団体約90人、来場者約95人（昨年度100人）。団体の高齢化が進む中、体験ツアーに約30人が参加し、見学・加入につながる動きが生まれた。 ・多摩地域企業・大学等連絡会（ゆるたまネット）に新規5団体が加入。計48団体に拡大。 12月にはフードパントリーを実施し、204世帯（703人）を支援。 ・このち支援が必要な約80世帯を対象に、ソスベソ多摩と共催で 月1回のフードパントリーを継続。延べ772世帯（昨年度734世帯）を支援。 ・フードドライブを市内12カ所に常設窓口を設置（新規1カ所）。個人：268件 817kg（昨年度295件 1,080kg）、団体：184件 5,013kg（昨年度734件 7,847kg）の寄付を受け。 ・日用品・学用品ドライブ（11月～）を試行的に実施し、142kgの寄付を受け、フードパントリーと併せて配布。 ・NPO法人BORDEFREEと共催し、小中高生を対象に学習支援を実施。永山地区で「英検対策教室」「放課後教室」を新規開設。延べ2,365人（昨年度2,053人）を支援し、市の無料塾に入れなかった生徒も受け入れた。 ・たまぼらKODOMO新聞を年2回発行。読んだ生徒がボランティアパークや子ども食堂に参加するなど、行動変容につながる効果が見られた。 ・福祉体験等学習メニューアラカルト2025を発行し、13校（小10・中2・高1）から依頼を受け実施。R5：6校 → R6：10校 → R7：13校と、メニュー表の効果が着実に表れている。 ・LINE・Xに加え、Instagramでの発信を試行開始。登録数等はまだまだ少ないが、内容を改善しながら SNSを通じて若い世代へのアプローチを強化していく。	→	・多摩地域企業・大学等連絡会（ゆるたまネット）では、新たに地域貢献出前講座メニュー表を発行し、各団体の地域貢献活動を後押ししていく。また、災害時連携プロジェクトを設置し、災害時の連携体制のあり方を検討する。フードパントリーについては実行委員会を設置し、引き続き継続実施していく。 ・ソスベソ多摩と共催で月1回のフードパントリーを実施しながら、支援対象者の生活状況の確認を行い、必要に応じて相談機関につなぐなどの相談支援を行っている。 ・市内スーパーマーケット等に働きかけ、「フードドライブ」「日用品・スタディドライブ」の受付窓口の拡充に取り組む。 ・外国ルーツのある子どもを対象とした学習支援や居場所づくりについて、多摩ボラセン運営委員会内の「子ども若者応援事業検討専門委員会」で検討し、実施していく。 ・学習支援については、BORDEFREEと引き続き共催で実施し、数学・英語に加えて国語のクラスも増やし充実を図っていく。また6月には、発達に課題のある子、不登校の子の保護者、および経済的課題から道路に不安を抱える保護者を対象に相談会を実施予定。 ・小中学生が福祉を身近に感じ、ボランティアに関心を持てるよう、地域の居場所情報や役立つ情報を掲載した「たまぼらKODOMO新聞」を年3回（6・9・2月）に拡充して発行し、小中学生へ配布する。 ・ボランティア通信は隔月（偶数月）発行に見直し、奇数月は「ふくしだより」への掲載やSNS発信を強化することで、費用対効果の向上を図る。 ・「福祉体験等学習メニュー表2026」を発行し、引き続き小中学校で福祉学習の機会を提供する。また、夏休み期間の「夏のボランティア体験」を充実させ、子どもたちが福祉やボランティアに触れる機会を広げていく。 ・一方、「たまぼら・テラス」（ボランティア見本市）は多摩ボラセン登録団体連絡会と共催し、平日開催を継続することで、主婦層やシニア層を中心に活動者の裾野を広げていく。	
⑤ グリーンライブセンター	市民全般	5	休館（改修）	事業数	—	1141	休館（改修）	参加者数	—	施設の改修が終わる、みどりと環境の拠点として再開館した。今までのみどりに関する活動に併せて環境に関する活動についても取り組みを広げる。	→	市内で活動する団体との連携や、施設の認知を上げる必要がある。	
⑥ 生涯学習市民バンク	市民全般	—	—	—	—	0	0	登録者数	→	新規の登録希望者はなかった。同様の取組を市内の各施設でも実施していることから、希望者は直接施設へ申請していると推察する。	↓	本事業については、現在、登録受付のみを担当しており、実際の活用状況を十分に把握できていない状況にある。今後は、市内各施設で実施されている講師・インストラクターの募集事業等について実態調査を行い、利用状況やニーズを把握した上で、事業の継続の在り方について検討していく。	
⑦ 多摩市立市民活動・交流センター（再掲）	市民全般	344	338	開館日数	→	143,164	136,153	利用者数	→	指定管理者による事業企画や実施、広報活動により施設認知度は上がり、リピーターの利用も増えている。利用者数は昨年度比で約7千人増加した。市民団体による利用や講座参加者が増えることで、利用団体や市民同士の交流も生じている。	→	利用者アンケートの意見等も参考に、多様な市民ニーズに対応し、より市民団体が利用しやすいくなり、利用者間の交流が豊かなものとなるよう、指定管理者と協力して運営していく。施設の利用率は、年々増えてきたが、既に利用希望の重なる時間帯の地連利用率は高く、大幅な利用者増加は厳しい状況である。	
⑧ 多摩市版地域包括ケアシステム（再掲）	市民全般	5	2	会議開催数（多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会）	◎	33	—	新規相談件数（多機関協働・アウトリーチ・参加支援）	—	代表者会議は1月に1回開催し、各会議の開催状況の報告及び翌年度の実施方針を検討した。エリア別情報交換会については地域福祉コーディネーターとの連携して5エリアごとに2回開催し、エリアの支援者同士の顔合わせや地域資源の共有をおこなった。事例検討会については1回実施し、関係機関と共にケース検討を行った。また、令和7年度より専門部会として、ひきこもりプラットフォームを設置し、1回開催した。	→	引き続き、多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会設置要綱に沿って、エリア別情報交換会、随時の事例検討会を行う。そこで得られた各地域の情報課題を共有する代表者会議を年1回程度行い、地域の課題について取り組んでいく。また、事例の発生に応じて事例検討会の実施を行う。	
⑨ 公園・道路のアダプト制度（再掲）	市民全般	133	130	事業数	→	2,938	2,950	参加者数	→	【道路交通課】令和6年度と比較して新たに1団体が新規加入しており、多摩市公式ホームページやたま広報等で効果的な制度PRを行うことができた。今後も引き続き制度の普及・啓発を推進する。 【公園緑地課】令和6年度と比較して新たに3団体が新規加入しており、多摩市公式ホームページやたま広報等で効果的な制度PRを行うことができた。一方で、令和7年度は1団体が活動を脱退しており、今後も引き続き制度の普及・啓発を推進する。	→	【道路交通課】引き続き制度の周知・啓発に努め、担い手を増やしていく必要がある。 【公園緑地課】メンバーの高齢化や活動人数の減少等を理由とした活動団体の辞退が増えてきており、引き続き制度の周知・啓発に努め、担い手を増やしていく必要がある。	
⑩ グリーンボランティア活動	市民全般	14	14	事業数	→	2,476	2,490	参加者数	→	活動に大きな変化は見られない。担い手の高齢化が進行しているため、継続性という面で人材の確保に注力していくことが必要である。グリーンボランティア講座はその主たる補充機能を果たしていることから、講座の知名度を上げ、市民への理解度をこれまで以上に高めていくことが求められていくと考える。	→	今後も継続して実施する予定であるが、グリーンライブセンターの今後の運営体制によっては見直しを行う可能性がある。	

指標なしは「-」で表示

令和7年度生涯学習推進計画 事業実績確認票

推進項目7「大学との連携・社会教育施設によるサポート」

大学や社会教育施設等との連携により、地域課題の解決など、多様なニーズに対応した気軽に学べる機会づくりと提供を目指します。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策⑭ 市内大学とのネットワークの構築

	アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
①	健康まちづくりシンポジウム（再掲）	高齢者	1	2	開催回数	▲	65	162	参加者数	▲	6月に健康まちづくりシンポジウム「健康長寿と幸福長寿の両立を目指して」を実施。人生100年時代にフレイル予防を軸としながら、高齢者の健康長寿および幸福長寿が実現できるまちづくりには、何が必要で、どう進めるべきかについて理解を深め、健康まちづくりの推進と市民の健康増進を図るシンポジウムを実施。	↑	引き続き、時宜を得たテーマ選定を行い、市民の様々な興味関心を入り口として健康まちづくりへの参画を促すシンポジウムを開催していく。
②	大学連携事業	市民全般	103	99	事業数	→	指標なし	指標なし	—	—	連携事業数が4件増加。各所管部署のニーズと大学のシーズをマッチングさせる仕組みの試行を推進した。	↑	実績は増加傾向で大学連携のニーズが高いことがわかるが、各大学の事務負担も大きいいため、各所管部署の事業ニーズと大学を意向を確認したうえで、マッチングに向けて調整する必要がある。

指標なしは「—」で表示

個別施策⑮ 社会教育施設と大学機関の連携

	アクティビティ(事業名)	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
①	地球大学院	市民全般	6	7	事業数	▲	84	96	参加者数	▲	市内6大学と連携し、会場受講及びオンライン受講を併用したことにより、市内外問わず幅広く市民の受講機会の提供ができた。 また、今年度は前期・後期の二部制で展開し、前期では国際情勢をテーマに2大学による講義を行い、後期では各大学の専門性を活かした講義を実施し、どちらも好評を得た。	→	各回の講義にテーマ性を設けたり、周知宣伝などの広報の工夫を行うことにより、1回あたりの受講者数の増加を図っていく。
②	近隣大学と連携したビブリオバトル	その他 (小学5年生～一般)	2	2	実施回数	→	46	34	参加者数	◎	中央図書館2階サテライトカウンター前で大妻女子大学と帝京大学と連携し、小学5年生から高校生までの部と大学生以上の一般の部に分け、ビブリオバトルを開催した。小学5年生から高校生までの部の発表者は高校生だけとなり、小学生や中学生の参加がなかったが、オープンスペースで開催したこともあり、初めての参加や観戦者も多く周知につながった。	→	読書や本に関心をもつきっかけとなる催しであり、参加者の満足度も高いため今後も実施していく。ただし小学5年生から高校生までの部の参加は高校生が主となり小学5年生から中学生の参加者が少ないことが課題であるため、市内の学校に引き続き積極的に働きかけ参加を促していく。

指標なしは「—」で表示

令和7年度生涯学習推進計画 事業実績確認票

推進項目8 「誰もが学べる環境づくり」

ライフスタイル、障害の有無、国籍、性別、経済状況などに関わらず、誰もが参加できる学習の環境・機会づくりを関係施設や団体、関係部署等と連携を図りながら推進します。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑：上がる、→：現状維持、↓：下がる

個別施策⑯ オンライン・通信教育での学習サポート

	アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
①	YouTube多摩市公式チャンネル（再掲）	市民全般	—	—	—	—	—	—	—	—	生涯学習に係るアウトプットおよび初期アウトカムについては、事業の性質上、適切な指標の設定が困難であることから、指標は設定しないこととする。		令和7年度の間見直しにおいて新たに重点化した取組の一つである「生涯学習に関する情報の一元的集約・発信」において、生涯学習に特化した情報提供を行う。一元的に集約したホームページとSNS発信を連携させていく。（主に公式XやLINEを活用、Instagramでは発信を行わない）
②	防災に関するDVD等の無料貸出	市民全般	60	58	DVD本数	→	41	38	貸出数	→	【実績】最近では貸出数はやや増加傾向にある。 【考察】例年DVDの視聴訓練を実施している自治会に加えて、新規の団体にも窓口で案内をしているため、徐々に増加していると考えられる。	→	引き続き窓口等で貸出案内を実施する。
③	日本語教室	市民全般	6	6	クラス数	→	3,041	3,071	参加者数	→	【実績】通常クラスとビギナーズクラス併せて6クラスの開催した。クラス数は前年度と変わらないが、参加者数が若干減った 【考察】クラスごとでみると、参加者数が増えたクラスと減ったクラスがあった。参加者数が減ったクラスは、クラスの年間開催回数が、日程の都合により前年度計166回から計164回に減ったことにある	→	引き続き、委託先と連絡調整を行いながら、日本語教室の周知を継続し、クラスを実施していく。

指標なしは「—」で表示

個別施策⑰ シチズンシップ学習の拡充

	アクティビティ(事業名)		アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
①	国際交流事業（国際理解講座等）	市民全般	7	5	事業数	◎	256	124	参加者数	◎	国際理解講座や外国の料理教室などを通して、国際交流事業を行った。 ≪内訳≫ 国際理解講座・ミニ講座（参加者数） ・ポーランド ハーフティアー（20人） ・マレーシア（33人） ・スペイン（120人）（市の事業と共催） ・アメリカ（38人） 料理教室 ・フランス（22人） ・スリランカ（21人） ・メキシコ（22人） 講座や料理教室は昨年度と比べそれぞれ1回ずつ増回して開催したうえ、国際理解講座について、市の事業と共催で実施したことにより参加者数が増えた	→	料理教室や講座の継続にあたり、会員以外の市民への呼びかけに難航している。会報だけでなく、たま広報など広く周知するよう努める。
②	平和・人権課及びTAMA女性センターが実施する関連講座・事業	市民全般	30	35	事業数	▲	6,120	8,253	参加者数	▲	映画上映、ワークショップ、講話、パネル展示、各施設との共催事業など、様々な手法・場所で啓発を行った。 平和・人権啓発については、各事業の事業後アンケートでは9割が「意識が深まった」と回答しているが、もともと興味・関心のある層だけではなくより多くの市民参画を促すため、関心の高いテーマ、事業手法を検討していく。 男女平等参画推進啓発では、事後アンケートにおいて7割超の参加者が「とてもよかった」と回答した。今年度は、市内小・中学校へのお出前授業が実施できなかったことにより参加者が前年度より減少したため、引き続き教育現場への周知と内容の充実を進めたい。また、他事業についても、TAMA女性センターの認知度向上を軸とし、参加者の増加に向けて取り組みたい。	→	今後も引き続き他課との連携を積極的に進め、社会情勢やトレンドからテーマを選定して、より多くの世代に平和・人権や男女平等参画に対する関心や理解が広がる啓発事業を企画・実施する。

個別施策⑱ 様々な状況に応じた学習・生活のサポート★

	アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
①	多摩市立図書館障がい者サービス	障がい者	7	7	サービスの種類	→	67	63	利用者数	→	「障がい者サービスのご案内」の記載通り、「音訳資料の製作と貸出」「点訳資料の製作と貸出」「パソコンのご利用」「ディジー再生機等の貸出」「対面朗読サービス」「宅配サービス」「ファクシミリによるリクエストサービス」を提供している。	→	課題としては、障がい者サービスを知らない利用者層に広報をしていくことである。「障がい者手帳」がなくとも、障がい者サービスが登録可能であることを周知し、関係機関と連携し、サービス内容の広報を行う。
②	障がい者スポーツ体験教室	市民全般	10	10	実施回数	→	120	124	参加者数	→	参加者数は昨年度とほぼ横ばいで、教室一回あたり参加者数も平均12人であり、今後はより参加者数を増やすための対策が必要になる。	→	今後は教室への参加者を増やすために、開催会場の変更、周知強化や障害者週間のイベントに合わせた教室の実施等を行っていく。
③	手話通訳者・要約筆記者派遣	障がい者	74	78	派遣依頼件数	→	74	78	派遣実施件数	→	随時、市主催行事へ合理的配慮として手話通訳者・要約筆記者の派遣を実施している。	→	今後も市主催行事へ手話通訳者・要約筆記者の派遣を行い、いって障害者福祉の推進と啓発に努めていく。
④	障がい者青年教室	障がい者	1	1	事業数	→	198	111	参加者数	◎	心身に障がいを持つ青年を対象に、余暇の仲間づくりや社会参加への一歩を踏み出すきっかけを作ることを中心に、年9回実施した。創作活動・戸外活動・お楽しみ会・スポーツ大会を実施し、参加している青年同士の社会参加・交流促進のサポートをボランティアの協力を得ながら行った。創作活動については、青年一人ひとりが自由な発想で作品作りに取り組んでおり、制作した作品は、ハルテノン多摩で行われた「障がい者作品展」に出展し、青年の成果品の発表機会や自己表現の場づくりを創出することができた。	→	課題としては、参加メンバーが長年固定化していることがあげられる。年度初頭にたま広報にて青年教室参加者及びボランティア募集記事を掲載したが、反応はなかった。ボランティアの減少・高齢化も今後の事業存続に関わってくる重要な課題と認識している。
⑤	日本語教室（再掲）	市民全般	6	6	クラス数	→	3,041	3,071	参加者数	→	【実績】通常クラスとビギナーズクラス併せて6クラスの開催した。クラス数は前年度と変わらないが、参加者数が若干減った 【考察】クラスごとでみると、参加者数が増えたクラスと減ったクラスがあった。参加者数が減ったクラスは、クラスの年間開催回数が、日程の都合により前年度計166回から計164回に減ったことにある	→	引き続き、委託先と連絡調整を行いながら、日本語教室の周知を継続し、クラスを実施していく。
⑥	子育てひろば（地域子育て支援拠点事業）	子育て世代	9	9	実施箇所数	→	58,064	57,709	利用者数	→	市内9か所において、子育てひろば（地域子育て支援拠点）を運営し、子育てマネージャーを配置して子育てに関する相談や情報提供を行った。 利用者数はR6＝57,709人、R7＝58,064人で、前年度比約100.6%だった。	→	引き続き地域に身近な施設として、ふらっと立ち寄って他の家族と交流ができ、子育てマネージャーとも相談ができるような、孤立させない子育て支援の環境づくりに取り組んでいく。また、公共施設での直営のみで行っていた子育てひろばの運営を、地域の実情に応じて、より身近で専門性の高い相談体制が整っている認可保育所または幼稚園にも運営を進め、官民連携による相談窓口の多様化や地域の子育て支援を強化する。
⑦	多摩市就労ガイドブックの配布	市民全般	500	500	発行部数	→	183	158	受取数	◎	令和7年度途中に内容の見直しおよび情報の更新を行ったことにより、受取を希望する関係機関や庁舎内の関係課へ配布を実施した結果、配布数は前年度と比べて若干増加したと考えられる。一方、市民への配布冊数については、前年度と比較して大きな変化はなく、需要はおおむね同程度で推移していると考えられる。	→	相談先を探すツールとして需要もあることから、現状維持とする。発行部数については把握しているが、実際にどれほど就労支援につながっているかの効果検証が難しい。
⑧	多摩市国際交流センター	市民全般	4	4	市民が参加する事業数	→	5,079	4,918	市民参加者数	→	外国人向けの日本語教室や生活相談、多摩市国際交流センターが主催した市民向けの事業の参加者数である。前年度と比べて参加者数が増加した要因として、国際理解講座のうち1回を市と共催で実施したことが挙げられる。	→	今後も昨年度と同様の形態で開催できるか不明だが、多摩市国際交流センターと連携し会員のみならず、多くの市民が参加できるような仕組みを検討したい

指標なしは「—」で表示

令和7年度生涯学習推進計画 事業実績確認票

推進項目9「市民協働の機会づくり」

地域の様々な活動や人材等と連携し、地域の活動や多世代と関わり、学べる機会づくりを進めます。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策⑨ 市民・民間・行政が一体となった事業等の実施

アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
		【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
① 永山フェスティバル（再掲）	市民全般	1	1	事業数	→	51,081	50,389	参加者数	→	永山駅周辺の活性化と地域住民、市民団体等の交流促進や施設間同士の連携、元氣な街づくりを目的に開催した。	→	引き続き、地域（永山駅周辺）の活性化や交流促進などを目的に実施していく。
② 多摩中央公園・多摩センター連携協議会による取組	市民全般	8	—	イベント数	—	42449	—	イベント来園者数	—	公園内で指定管理者を中心として、イベントの実施を行うことができた。また、複数の団体と連携を図り、公園内だけにとまらず図書館や大塚の法王寺も連携して実施することができていた。開催して1年目であったが、周知等も行い集客できていたと考える。	↑	今後は、今年度行ったイベントを継続するとともに、新規のイベントも実施し、イベント内容の充実を図る予定である。
③ グリーンボランティア活動（再掲）	市民全般	14	14	事業数	→	2,476	2,490	参加者数	→	活動に大きな変化は見られない。担い手の高齢化が進行しているため、継続性という面で人材の確保に注力していくことが必要である。グリーンボランティア講座はその主たる補充機能を果たしていることから、講座の知名度を上げ、市民への理解度をこれまで以上に高めていくことが求められていると考える。	→	今後も継続して実施する予定であるが、グリーンライブセンターの今後の運営体制によっては見直しを行う可能性がある。
④ 多摩センター地区四季折々のイベント	市民全般	5	5	事業数 （イベント数）	→	6,262,900	6,139,000	集客数	→	地域の活性化に向け、多摩センターパルテノン大通りを中心に、こどもまつり、夏まつり、ハロウィン、クリスマスイルミネーション、スプリングフェスタと季節に合わせたイベントを実施した。全集客数が2%増加した。	→	市内外からの来街者増加を図るため、必要に応じて変化や新しい要素を追加しながら、持続的に活性化に取り組む必要がある。
⑤ 聖蹟桜ヶ丘地区四季折々のイベント	市民全般	3	3	事業数 （イベント数）	→	4,813	3,346	集客数	◎	聖蹟桜ヶ丘地域の活性化に向けて、例年実施しているまち歩きイベント、ラスカルこども映画祭に加え、公開30周年記念「耳をすませば」上映会&トークショーを実施した。「耳をすませば」上映会については、182名の枠に対して第1回目は6,177名（倍率は約34倍）、第2回目は2,145名（倍率は約12倍）の応募があり、大変好評だった。まち歩きイベントの集客数は前年度比5%増、ラスカルこども映画祭は前年度比7%増と、どちらのイベントも増加した。	→	日本アニメーションのアニメコンテンツに加えて聖蹟桜ヶ丘の街を大いに参考に描かれた映画「耳をすませば」を活用し、まちの魅力を市内外へ発信する。更なる活性化に向けて、せいせきワマチをきめ、まちの回遊性を意識しながら進めていく。
⑥ 商店会イベント	市民全般	10	12	事業数 （イベント数）	▲	59,950	67,400	集客数	▲	市内商店街は、商店会の団体数および各団体内の会員数が減少傾向にあり、本補助事業に申請する団体も減少している（令和2年度申請団体数1.3団体、以降1.0→1.0→8→6→6）。	→	補助制度の更なる活用促進に努めるとともに、商店街で新たなチャレンジを希望する団体や人材を商店街へ紹介し、日常的な商店街振興にもつながるようサポートする。
⑦ 健康まちづくりシンポジウム（再掲）	高齢者	1	2	開催回数	▲	65	162	参加者数	▲	6月に健康まちづくりシンポジウム「健康長寿と幸福長寿の両立を目指して」を実施。人生100年時代にフレイル予防を軸としながら、高齢者の健康長寿および幸福長寿が実現できるまちづくりには、何が必要で、どう進めるべきかについて理解を深め、健康まちづくりの推進と市民の健康増進を図るシンポジウムを実施。	↑	引き続き、時宜を得たテーマ選定を行い、市民の様々な興味関心を取り口として健康まちづくりへの参画を促すシンポジウムを開催していく。
⑧ パルテノン多摩市民団体等活動支援事業	市民全般	10	8	支援団体数	◎	21,194	9,229	支援事業鑑賞者の 入場者数	◎	【実績】 多摩市内を活動拠点とする市民団体等が主体的に実施する文化芸術に関する公演、展示等の事業に対し、支援を行う。令和5年の秋と令和6年の春に公募し、選定した10団体による事業が行われた。 【考察】 令和7年度は、前年度に比べて、事業数が増えたことと多摩中央公園を会場とした事業の実施があり、入場者数等が増加した。	→	本制度の定番と普及に努める。
⑨ グリーンライブセンター	市民全般	5	休館（改修）	事業数	—	1141	休館（改修）	参加者数	—	施設の改修が終わり、みどりと環境の拠点として再開館した。今までのみどりに関する活動に併せて環境に関する活動についても取り組みを広げる。	→	市内で活動する団体との連携や、施設の認知を上げる必要がある。

個別施策⑩ 各種イベント等の企画・運営への市民参画の推進

アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
		【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
① 多摩センター地区四季折々のイベント（再掲）	市民全般	5	5	事業数 （イベント数）	→	6,262,900	6,139,000	集客数	→	地域の活性化に向け、多摩センターパルテノン大通りを中心に、こどもまつり、夏まつり、ハロウィン、クリスマスイルミネーション、スプリングフェスタと季節に合わせたイベントを実施した。全集客数が2%増加した。	→	市内外からの来街者増加を図るため、必要に応じて変化や新しい要素を追加しながら、持続的に活性化に取り組む必要がある。
② 聖蹟桜ヶ丘地区四季折々のイベント（再掲）	市民全般	3	3	事業数 （イベント数）	→	4,813	3,346	集客数	◎	聖蹟桜ヶ丘地域の活性化に向けて、例年実施しているまち歩きイベント、ラスカルこども映画祭に加え、公開30周年記念「耳をすませば」上映会&トークショーを実施した。「耳をすませば」上映会については、182名の枠に対して第1回目は6,177名（倍率は約34倍）、第2回目は2,145名（倍率は約12倍）の応募があり、大変好評だった。まち歩きイベントの集客数は前年度比5%増、ラスカルこども映画祭は前年度比7%増と、どちらのイベントも増加した。	↑	聖蹟桜ヶ丘を大いに参考にしている映画「耳をすませば」に関連したイベントは、ファンの方の多さや認知度の高さなどから集客力が高いため、スタジオジブリと良好な関係を維持し、今後も折りをみてイベントを企画・実施したい。また、まち歩きイベントやラスカルこども映画祭についても工夫を加えながら今後も引き続き実施する。
③ 多摩市民文化祭	市民全般	1	1	事業数	→	11,034	12,576	集客数	▲	参加団体数は前年度と同数、集客数は約10%減とはなったが、1万人を超える多くの市民の参加・来場があり、参加団体間や市民との交流親睦が図られた。多摩市文化団体連合を中心に、市民文化祭の実施・準備のための会議や委員会を重ね、説明会や広報活動を積極的に行った。	→	様々な媒体を活用して、市民文化祭の周知を図り、より多くの市民が参加し、ともに作り上げ、市内の文化・芸術の発展と市民の交流の推進に取り組んでいくためには、参加団体の世代交代が課題と捉えており、昨年から引き続き、他部署企画の事業とも連携を図りつつ、裾野の拡大を図っていく。
④ 多摩市気候市民会議	市民全般	3	4	—	▲	19	28	参加者数	▲	令和7年度は、第3次多摩市みどり環境基本計画の前年度実績について評価を行うとともに、その評価結果を踏まえ、同計画の取組の中から参加者が自ら選択し実行する取組を行った。これにより、令和8年度以降も同様の取組を継続的に実施するための手法を概ね確立することができた。一方で、参加者数は想定よりも若干少なかった。	→	令和7年度の実績により、令和8年度以降の手法がおおよそ確立したことから、今後も多摩市気候市民会議を各年度3回開催していく方針とする。一方、参加者数が想定を下回ったことを課題と捉え、参加者募集における無作為抽出の対象者数を、令和8年度は1,000人から2,000人に拡大する。
⑤ クリエイティブキャンパス企画室	市民全般	19	—	相談件数	—	8	—	実施件数	—	初年度としては、相談件数がそれなりにあったものの、実施につながるものは半分程度であったため、今後は周知と実施件数を増加させることが課題である。	↑	今後は、相談件数を増加させるために、さらに周知を行うとともに、周辺施設とも連携して、実施していくことが重要となってくる。
⑥ 多摩エコ・フェスタ	市民全般	1	1	事業数	→	4,101	784	集客数	◎	多摩中央公園とグリーンライブセンターを新たに会場に加えたほか、スタンプ&クイズラリーやライブパフォーマンスなど新たな企画も実施したことで、前年度より集客数を大きく増やすことができた。	→	令和7年度は試行的に新たな事務局体制で実施したが、イベントを少し拡大し過ぎた感がある。8年度以降はどのような体制で運営し、規模感などイベントのあり方の検討が必要となっている。早めに事務局メンバーで7年度の振り返りを行い、しっかりと事務局体制を構築し、どのレベルのイベントとするかを検討していく必要がある。

指標なしは「—」で表示

令和7年度生涯学習推進計画 事業実績確認票

推進項目10「連携・協働による子どもの成長への支援」													
市民や地域と連携・協働しながら、子どもの成長や子育てをサポートします。													
10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記													
↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる													
個別施策② 子育てに関わる者へのサポートの充実													
	アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
①	子育てひろば（地域子育て支援拠点事業）（再掲）	子育て世代	9	9	実施箇所数	→	58,064	57,709	利用者数	→	市内9か所において、子育てひろば（地域子育て支援拠点）を運営し、子育てマネージャーを配置して子育てに関する相談や情報提供を行った。利用者数はR6＝57,709人、R7＝58,064人で、前年度比約100.6%だった。	その他	引き続き地域に身近な施設として、ふらっと立ち寄って他の家族と交流ができ、子育てマネージャーとも相談ができるような、孤立させない子育て支援の環境づくりに取り組んでいく。また、公共施設での直営のみで行っていた子育てひろばの運営を、地域の実情に応じて、より身近で専門性の高い相談体制が整っている認可保育所または幼稚園にも運営を進め、官民連携による相談窓口の多様化や地域の子育て支援を強化する。
②	バルテノン多摩 こどもひろばOLIVE	子育て世代	332	334	開設日数	→	90,020	76,590	利用者数	◎	バルテノン多摩の改修後、4階フロアで子育てひろば（地域子育て支援拠点）を運営し、子育てマネージャーを配置して子育てに関する相談や情報提供を行った。利用者数はR6＝76,590人、R7＝90,020人で、前年度比約117.5%だった。	↑	今後も親子が楽しめる特色ある施設運営に努め、イベントの開催やPR発信に取り組む、バルテノン多摩や中央図書館とともに多摩センター地区の賑わい・活性化に寄与していく。特に土日など休日の利用が市内外から集中するため、時間帯の混雑解消やスタッフ配置体制など子育て支援事業としてより効果的な運営を行っていく。
③	子ども・子育てサービスガイド	子育て世代	3,000	3,000	配布部数	→	3,000	3,000	受取数	→	【実績】令和7年度は、令和6年度と同様に計3,000部を配布することができた。配布先の内訳としては、母子手帳交付時および子ども・若者政策課窓口での配布が大半を占めている。 【考察】令和6年度より、子ども・若者政策課窓口において転入者へ必ず配布する運用を開始したことにより、配布数が安定して確保できていると考えられる。	↑	【今後の方向性】令和8年度は、これまでの配布実績や多摩市への子育て世帯の転入者数が増加している状況等を踏まえ、3,400部を発行する予定としている。引き続き、母子手帳交付時や子ども・若者政策課窓口を中心とした配布体制により、必要とする世帯へ確実に情報が行き渡るよう取り組んでいく。 【課題】今後、子育てに関する施策や支援制度の拡充に伴い、冊子に掲載すべき情報量の増加が見込まれる。一方で、冊子のページ数には限りがあるため、すべての情報を十分に掲載することが難しくなる可能性がある。 課題に対する解決手段限られたページ数の中で必要な情報を効果的に伝えるため、掲載内容の優先順位付けを行うとともに、簡潔な表現やアイコン等を活用した分かりやすい掲載方法について検討を進める。また、詳細な情報については市公式ホームページや二次元コードを活用して補足するなど、冊子とデジタル媒体を併用した情報提供の充実を図ることも検討する。
④	利用者支援事業（子育てマネージャーの配置）	子育て世代	10	10	配置箇所数	→	1,015	1,072	相談件数	→	市内10か所の子育てひろば（地域子育て支援拠点）全てで、専任の子育てマネージャーにより利用者支援事業を実施した。こどもひろばOLIVEを除く各子育てひろばでの利用者数が減少傾向にあるため、相談件数についても減少となった。	→	子育て家庭や妊産婦が子育てひろば（地域子育て支援拠点）で、医療や福祉、子育てマネージャーによる身近な相談窓口となって、情報の提供や利用調整、継続的な見守りなど、孤立させない子育て支援の環境づくりに取り組んでいく。また、公共施設での直営のみで行っていた子育てひろばの運営を、地域の実情に応じて、より身近で専門性の高い相談体制が整っている認可保育所または幼稚園にも運営を進め、官民連携による相談窓口の多様化や地域の子育て支援を強化する。
⑤	こども家庭センター等の子育て世代向け講座・事業 ※令和7年4月から「こども家庭センター」に名称変更・旧子ども家庭支援センター	子育て世代	7	6	事業数	◎	560	325	参加者数	◎	令和6年度から受託者の変更もあり、講座や研修の内容を見直し、子育て中の様々な問題解決に資するよう「こそだてわくわくワークショップ」を新規で開催し、子育て中の家庭の人材育成に取り組んだ。	↑	利用者ニーズも踏まえながら、子育て支援の輪が広がるような取り組みを継続して行っていく。
⑥	放課後子ども教室（再掲）	市民全般	4	2	委託による週5日実施校数	◎	22,625	12,841	参加者数	◎	令和7年度は東寺方小学校と南鶴牧小学校の2校で新規に委託実施を行った。委託校では月曜から金曜までの週5日、下校時から17時まで開室している。ボランティア主体の運営時には月に数回程度であった活動が週5日での実施となったことや、長期休業中も開室を行うことで放課後の居場所の拡大を行っている。	↑	ボランティア主体の運営を行っている放課後子ども教室では、実施が月に数回程度となっており十分な居場所の提供を行っていない。令和8年度以降も法人委託による週5日実施校の拡大を行い、居場所の拡大を行っていく。
⑦	多摩市水辺の楽校	子ども（全般）	20	18	事業数	◎	337	357	参加者数	→	京浜河川事務所と連携した新たな事業を行うなど、前年度より事業数を増やすことができた。参加者数もほぼ横ばいで、引き続き、多くの方に参加していただき、自然や生きものの大切さを伝えることができた。	→	会員の高齢化と、新たな担い手の確保が課題となっている。事業の参加者に積極的に声掛けすることで、若い会員を増やし、会の安定を図っていく必要がある。

個別施策㉔ 学校と地域との連携強化													
アクティビティ(事業名)		主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
①	放課後子ども教室（再掲）	市民全般	4	2	委託による週5日実施校数	◎	22,625	12,841	参加者数	◎	令和7年度は東寺方小学校と南鶴牧小学校の2校で新規に委託による週5日開室を行った。委託前に放課後子ども教室の運営を担っていた地域ボランティアも引き続き活動に参加しており、法人職員と共に活動を行うことで負担なく活動を継続できている。学生ボランティアの参加もあり、若い世代から高齢者まで幅広く活動に関わっている。ボランティアが参加しやすい環境を整えることで、地域住民との関係性の構築にも繋がっている。	↑	ボランティア主体で活動を行っている学校の高齢化と担い手不足は引き続き課題となっており、令和8年度以降も委託実施校を増加させていく。
②	地域学校協働活動	子育て世代	26	26	実施校数	→	6,406	6,477	ボランティア人数	→	ボランティア延べ人数は、ほぼ昨年度と同じで通常どおりの活動となった。	→	【理由】引き続き活動を推進する。 【課題】地域学校協働活動の中心的な役割を担う地域学校協働活動推進員の高齢化等に伴う引退等により、今後の担い手の不足が予想される。
③	コミュニティ・スクール	子育て世代	26	26	導入校数	→	26	26	学校運営協議会開催数（年3回以上開催の割合）	→	令和4年度に市内小中学校の全校が、「コミュニティ・スクール」へ移行した。	→	【理由】引き続き、学校運営協議会制度を通じて、地域とともにある学校としての学校運営を行う。 【課題】学校運営協議会委員を担う地域の皆さまに、自分事として学校経営に参画していただくための意識醸成。
④	部活動の地域展開（再掲）	中学生・高校生	・多摩永山中学校（吹奏楽）16日間 ・聖ヶ丘中学校（バスケットボール）7日間 ・聖ヶ丘中学校と諏訪中学校（合同）（サッカー）3日間	—	活動日数	—	・多摩永山中学校（吹奏楽）200名 ・聖ヶ丘中学校（バスケットボール）38名 ・聖ヶ丘中学校と諏訪中学校（合同）（サッカー）9名	—	参加生徒数（延）	—	【文化・生涯学習推進課】令和7年度は中学校部活動地域展開事業の試行を多摩永山中学校の吹奏楽部で行った。地域クラブの指導者を認定し、学校や保護者との連絡手段としてアプリを活用しながら、従来から学校で行われる部活動と並行する形で実施された。 【スポーツ振興課】部活動の地域展開は、令和7年12月から開始した。試行実施期間であるため、より実績を増やしていく必要がある。	↑	【文化・生涯学習推進課】部活動地域展開事業の対象校を増やし、指導者と学校と保護者との調整を行いながら、試行段階である本事業の本格実施に向けた準備を進める。 【スポーツ振興課】実績を増やしながら、持続可能な活動として休日の「地域展開」を段階的に進めていく。
⑤	子育てひろば（地域子育て支援拠点事業）（再掲）	子育て世代	9	9	実施箇所数	→	58,064	57,709	利用者数	→	市内9か所において、子育てひろば（地域子育て支援拠点）を運営し、子育てマネージャーを配置して子育てに関する相談や情報提供を行った。利用者数はR6＝57,709人、R7＝58,064人で、前年度比約100.6%だった。	その他	引き続き地域に身近な施設として、ふらっと立ち寄って他の家族と交流ができ、子育てマネージャーとも相談ができるような、孤立させない子育て支援の環境づくりに取り組んでいく。また、公共施設での直営のみで行っていた子育てひろばの運営を、地域の実情に応じて、より身近で専門性の高い相談体制が整っている認可保育所または幼稚園にも運営を進め、官民連携による相談窓口の多様化や地域の子育て支援を強化する。
⑥	こども家庭センター等の子育て世代向け講座・事業（再掲） ※令和7年4月から「こども家庭センター」に名称変更・旧子ども家庭支援センター	子育て世代	7	6	事業数	◎	560	325	参加者数	◎	令和6年度から受託者の変更もあり、講座や研修の内容を見直し、子育て中の様々な問題解決に資するよう「こそだてわくわくワークショップ」を新規で開催し、子育て中の家庭の人材育成に取り組んだ。	↑	利用者ニーズも踏まえながら、子育て支援の輪が広がるような取り組みを継続して行っていく。
⑦	利用者支援事業（子育てマネージャーの配置）（再掲）	子育て世代	10	10	配置箇所数	→	1,015	1,072	相談件数	→	市内10か所の子育てひろば（地域子育て支援拠点）全てで、専任の子育てマネージャーにより利用者支援事業を実施した。こどもひろばOLIVEを除く各子育てひろばでの利用者数が減少傾向にあるため、相談件数についても減少となった。	→	子育て家庭や妊産婦が子育てひろば（地域子育て支援拠点）で、医療や福祉、子育てマネージャーによる身近な相談窓口となって、情報の提供や利用調整、継続的な見守りなど、孤立させない子育て支援の環境づくりに取り組んでいく。また、公共施設での直営のみで行っていた子育てひろばの運営を、地域の実情に応じて、より身近で専門性の高い相談体制が整っている認可保育所または幼稚園にも運営を進め、官民連携による相談窓口の多様化や地域の子育て支援を強化する。

指標なしは「—」で表示

令和7年度生涯学習推進計画 事業実績確認票

推進項目11「持続可能で元気な地域づくり」

市民や企業などと連携し、持続可能で元気な地域としての、多摩市らしさや多摩市の良さを実感できる学びの輪を広げながら、誰もが輝けるまちをつくります。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策③ 健康まちづくりの推進

	アクティビティ（事業名）	主なターゲット	アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
①	快汗スポーツDAY	市民全般	33	34	事業数（実施種目数）	→	1,618	1,950	参加者数	▲	事業数は昨年とほぼ同じだが、例年メイン会場として使用している第1スポーツホールが工事中のため使用することができず、参加者数としては約20%の減少となった。	→	定例事業として概ね現状維持で実施していくとともに、参加者増につながるようなプログラムを検討し、実施していく。
②	多摩市健康ポイント TAMAるんるん♪	高齢者	127	-	健康ポイント付与対象事業数	—	2,129	-	登録者数	—	また、市民の健康意識の増進を図ることを目的として、令和7（2025）年10月に健康ポイントアプリ「TAMAるんるん♪」をスタートしました。スマートフォンアプリを活用し、ウォーキングや食事記録、イベント参加など健康な行動に健康ポイントを付与し、一定のポイントを貯めた方にインセンティブを付与する取組で、令和7年度は、各種イベントやウォークラリーなど、アプリと連動した健康ポイント付与対象事業を127事業実施しました。現役世代もきめ、男女問わず幅広い年代の2,129名が登録し、登録者数を伸ばしています。	↑	今年度はポイントインセンティブを2回増加し、引き続き利用者数増加を図り健康まちづくりに寄与していく。
③	多摩市民文化祭（再掲）	市民全般	1	1	事業数	→	11034	12,576	集客数	▲	集客数は減少したが、参加団体間や市民との交流親睦が図られた。	→	参加団体の世代交代が課題と捉えており、他部署企画の事業とも連携を図りつつ、施設の拡大を図っていく。
							28	28	参加団体数	→			

個別施策④ 企業連携による学習・教育の推進

	アクティビティ（事業名）		アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
①	東京ヴェルティとの協働事業	市民全般	15	10	事業数	◎	4,079	3,923	参加者数	→	令和7年度は応援DAYでの新たな取り組みや、パブリックビューイングを年2回実施した。事業数としては昨年から5件増加し、参加者数としては前年度とほぼ横ばいとなっている。	→	令和8年度についても、東京ヴェルティがJ1で活躍している状況を好機と捉え、パブリックビューイングの回数を増やし、これまで以上の事業を実施していく。
②	読売巨人軍との協働事業	市民全般	6	5	事業数	◎	1,968	3,169	参加者数	▲	令和7年度は新たな事業として「ベースボール型授業研究会」を実施したが、「幼稚園保育園訪問ふれあい体験事業」の実施回数が減ったため、参加者減となった。	→	これまでと同様の事業を実施し、現状を維持する。
③	子どもサッカー体験事業	子ども（小学生）	1	1	事業数	→	77	91	参加者数	▲	富士見町にて2泊3日でサッカー教室を行う夏事業については定員を超える申し込みがあった。 一方で味の素スタジアムでサッカー教室および東京ヴェルティフットボールチームの試合観戦を実施する秋事業では子どもたちが所属するサッカーチームの活動と被るなどの理由でキャンセルが多数あり、前年度と比べると参加者数は減少した。	→	施設や、バスの定員の関係から、規模や参加人数については、現状維持を予定している。 児童が100人以上参加する宿泊事業となるため、市職員以外の臨時スタッフきめ密に連携をとり、安全に事業を遂行することが求められる。
④	多摩市ESDコンソーシアム	その他	1	1	事業数	→	15	20	参加者数	▲	ESDに関連する取組を行っている企業や関連団体と情報交換を行うことで、多摩市のESDについて理解を深め、ESDの方向性と内容を共有した。「学校におけるESDの充実・発展にそれぞれの立場から支援できること」をテーマに、グループに分かれて協議をした。「地域と学校をつなぐ」取組や企業の取組を学校に伝え、企業や関連団体からも子どもたちのESDの取組を通じて連携できるのではないかとといった提案等があった。	→	企業や関連団体と緩やかな連携を図りながら、多摩市のESDが持続可能な教育活動となるよう推進する。
⑤	ハルテノン多摩「こころの劇場 多摩公演」	子ども（小学生）	1	1	事業数	→	6,272	8,004	入場者数	▲	こころの劇場は、一般財団法人 舞台芸術センターと劇団四季が実施する、全国の子どもたちを無料で劇場に招待し、演劇の感動を届けるプロジェクトである。 ハルテノン多摩は多摩公演の共催として会場提供などの協力を行っている。 多摩市内の全小学校6年生に加え、近隣市の小学校6年生も参加している。 ハルテノン多摩の協力は平成28（2016）年度に始まり、大規模改修工事を経て令和6（2024）年度に再開した。	その他	主催団体から協力依頼があった場合には、児童無料招待公演が持つ文化的・教育的意義を踏まえ、地域の文化拠点として、引き続き協力していく方針である。

個別施策⑤ SDGsの取り組みの拡充

	アクティビティ（事業名）		アウトプット				初期アウトカム				実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題、課題に対する解決手段
			【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗	【令和7年度】	【令和6年度】	単位	進捗			
①	多摩市水辺の楽校（再掲）	市民全般	20	18	事業数	◎	337	357	参加者数	→	京浜河川事務所と連携した新たな事業を行うなど、前年度より事業数を増やすことができた。参加者数もほぼ横ばい、引き続き、多くの方に参加していただき、自然や生きものの大切さを伝えることができた。	→	会員の高齢化と、新たな担い手の確保が課題となっている。事業の参加者に積極的に声掛けすることで、若い会員を増やし、会の安定を図っていく必要がある。
②	多摩市ESDコンソーシアム	その他	1	1	事業数	→	15	20	参加者数	▲	ESDに関連する取組を行っている企業や関連団体と情報交換を行うことで、多摩市のESDについて理解を深め、ESDの方向性と内容を共有した。「学校におけるESDの充実・発展にそれぞれの立場から支援できること」をテーマに、グループに分かれて協議をした。「地域と学校をつなぐ」取組や企業の取組を学校に伝え、企業や関連団体からも子どもたちのESDの取組を通じて連携できるのではないかとといった提案等があった。	→	企業や関連団体と緩やかな連携を図りながら、多摩市のESDが持続可能な教育活動となるよう推進する。
③	子どもみらい会議	子ども（小学生） 中学生	1	1	事業数	→	33	27	参加者数（児童・生徒）	◎	「2050年の多摩市のために私たちにできること～SDGsの達成に向けて何をすべきか～」をテーマに、参加した子どもたちがESDの取組から学んだことを基にして協議を行い、持続可能な街づくりに向けた提言をまとめた。提言は【今を大切に全員が自分らしく生きられる環境を作ろう】に決まった。市政への提案も行うことができた。	→	ESDの推進という目標を達成する上で、より充実したものとするために、子どもみらい会議の会の持ち方等を再検討していく。まずは、会の時間について、見直しを行い、児童・生徒がより集中して取り組める形を検討する。
④	健康まちづくりシンポジウム	高齢者	1	2	開催回数	▲	65	162	参加者数	▲	6月に健康まちづくりシンポジウム「健康長寿と幸福長寿の両立を目指して」を実施。人生100年時代にフレイル予防を軸としながら、高齢者の健康長寿および幸福長寿が実現できるまちづくりにには、何が必要で、どう進めるべきかについて理解を深め、健康まちづくりの推進と市民の健康増進を図るシンポジウムを実施。	↑	引き続き、時宜を得たテーマ選定を行い、市民の様々な興味関心を取り口として健康まちづくりへの参画を促すシンポジウムを開催していく。

指標なしは「-」で表示